

母子保健衛生医療費等

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 母子保健課				
	作成責任者	田中彰子				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006477	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分		前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進		2 母子保健衛生対策に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf
関連事業	--			主要経費	医療給付費 生活扶助等社会福祉費	
概要・目的	事業の目的	養育のため病院または診療所に入院することが必要な未熟児に対し、必要な医療の給付に要する経費を補助することにより、乳児の健康の保持増進を図ることを目的とする。また、長期の入院治療を要する結核児童に必要な学習品等を支給し、結核児童の療育に資することを目的とする。				
	現状・課題	未熟児は正常な新生児に比べて生理的に未熟であり、疾病にもかかりやすく、その死亡率は高確率であるばかりでなく心身の障害を残すこともあることから、生後すみやかに適切な処置を講ずる必要がある。また、一般に長期間の療養を必要とする結核にかかっている児童に対して、医療のみならず、入院中の教育面及び生活面についても適切な措置を講ずる必要がある。				
	事業の概要	○対象者:身体が発育が未熟のまま出生した乳児であって、正常児が出生時に有する諸機能を得るに至るまでのものであり、医師が入院養育を必要と認めたもの。結核児童であって、その治療に特に長期間を要するもので、医師が入院を必要と認めたもの。 ○給付内容：①未熟児の養育医療にかかる自己負担の一部を補助 ②学習品、日用品 ③移送費 ④結核治療にかかる医療費の自己負担の一部を補助				
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/ff38becb-bbd1-41f3-a95e-3a22ddac09d8/9f35fab5/20231225_policies_boshihoken_137.pdf				

根拠法令	法令名		法令番号	条	項	号・号の細分
	母子保健法		昭和四十年法律第百四十一号	第二十条	--	--
	母子保健法		昭和四十年法律第百四十一号	第二十一条の三	--	--
	児童福祉法		昭和二十二年法律第百六十四号	第二十条	--	--
	児童福祉法		昭和二十二年法律第百六十四号	第五十三条	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL			
	・未熟児養育医療費等の国庫負担について（こども家庭庁局長通知 令和5年6月16日付け こ成母77号）		--			
	・未熟児養育事業の実施について（こども家庭庁成育局長通知 令和5年6月16日付け こ母成第78号）		--			
	・結核にかかっている児童に対する療育の給付について（こども家庭庁成育局長通知 令和5年6月16日付け こ成母第79号）		--			
	・少子化社会対策大綱（平成27年3月閣議決定）、（令和2年5月閣議決定）		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/9a6d7e7c-9f20-4fe4-813a-43fc3a110069/c8d8f91d/20230401_councils_shingikai_kihon_seisaku_9a6d7e7c_09.pdf			
実施方法	負担					
補助率等	補助対象		補助率	補助上限等	補助率URL	
	--	未熟児養育医療費 国1/2、都道府県1/4、市区町村1/4 結核児童療育費 国1/2、都道府県・指定都市・中核市1/2		--	--	
備考	--					

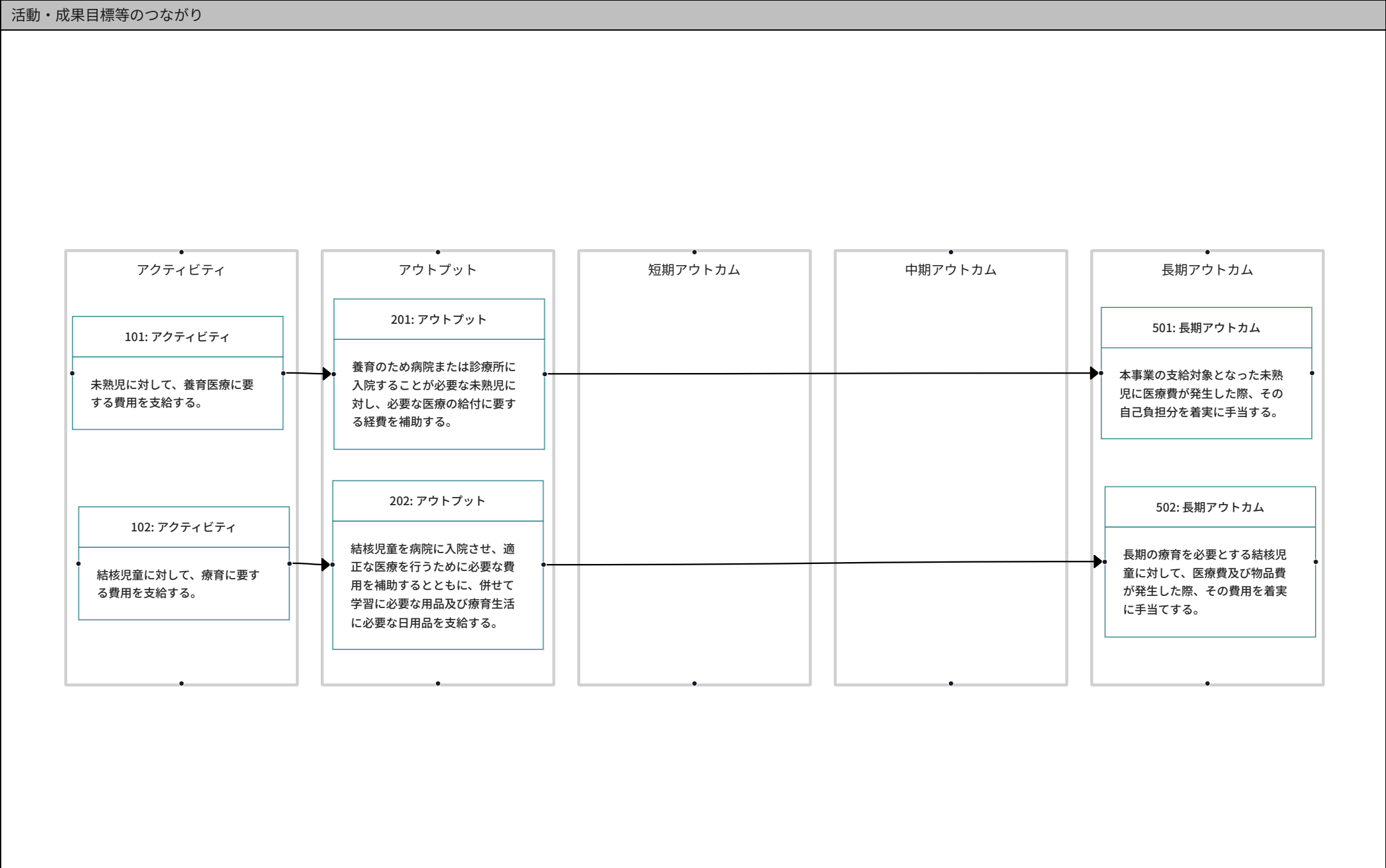
予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026
	要求額		--	3,567,552	3,451,709	3,365,955
	当初予算		3,684,046	3,556,821	3,436,158	--
	補正予算		--	--	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--
	予備費等		--	--	--	--
	計		3,684,046	3,556,821	3,436,158	--
	執行額		3,371,727	3,369,684	--	--
	執行率		91.5%	94.7%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--	--		--	
		予算種別/歳出予算項目		備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 母子保健衛生対策費 / 母子保健衛生医療費負担金		--		3,434,735	3,364,532
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 母子保健衛生対策費 / 結核児童日用品費等負担金		--		1,423	1,423

主な増減理由	--	その他特記事項	--
--------	----	---------	----

効果発現経路



アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	未熟児に対して、養育医療に要する費用を支給する。				
アウトプット	活動目標	養育のため病院または診療所に入院することが必要な未熟児に対し、必要な医療の給付に要する経費を補助する。		活動指標	助成件数（延べ）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績については、翌年度取りまとめるため（現在集計中）、2024年度については記載していない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	68,994	68,337	66,016	64,280
	活動実績／成果実績(件)	65,380	74,382	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、養育のため病院または診療所に入院することが必要な未熟児に対し、必要な医療の給付に要する経費を補助するものである。支給対象となった未熟児に対して、生後すみやかに適切な処置を講じる必要があるため、これをアウトカムとして設定している。				
長期アウトカム	成果目標	本事業の支給対象となった未熟児に医療費が発生した際、その自己負担分を着実に手当する。		成果指標	負担金の支給人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	当初交付申請に加え、変更交付申請を行うことにより、実績額に近い自己負担分を着実に負担することができている。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和5年度実績：27,403人
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	長期アウトカムについて、本事業の支給対象となる未熟児が、毎年度何人生まれるかは、事前把握は困難なため、定量的に目標値を設定するのは困難である。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、入院養育が必要と判断された未熟児における医療保険の自己負担分を補助するというもの。したがって、対象者に医療費が発生した際、その自己負担分を着実に手当てすることのみが、本事業の役割となっていることから、複数のアウトカムを設定することは困難。

アクティビティからの発現経路 102-202-502

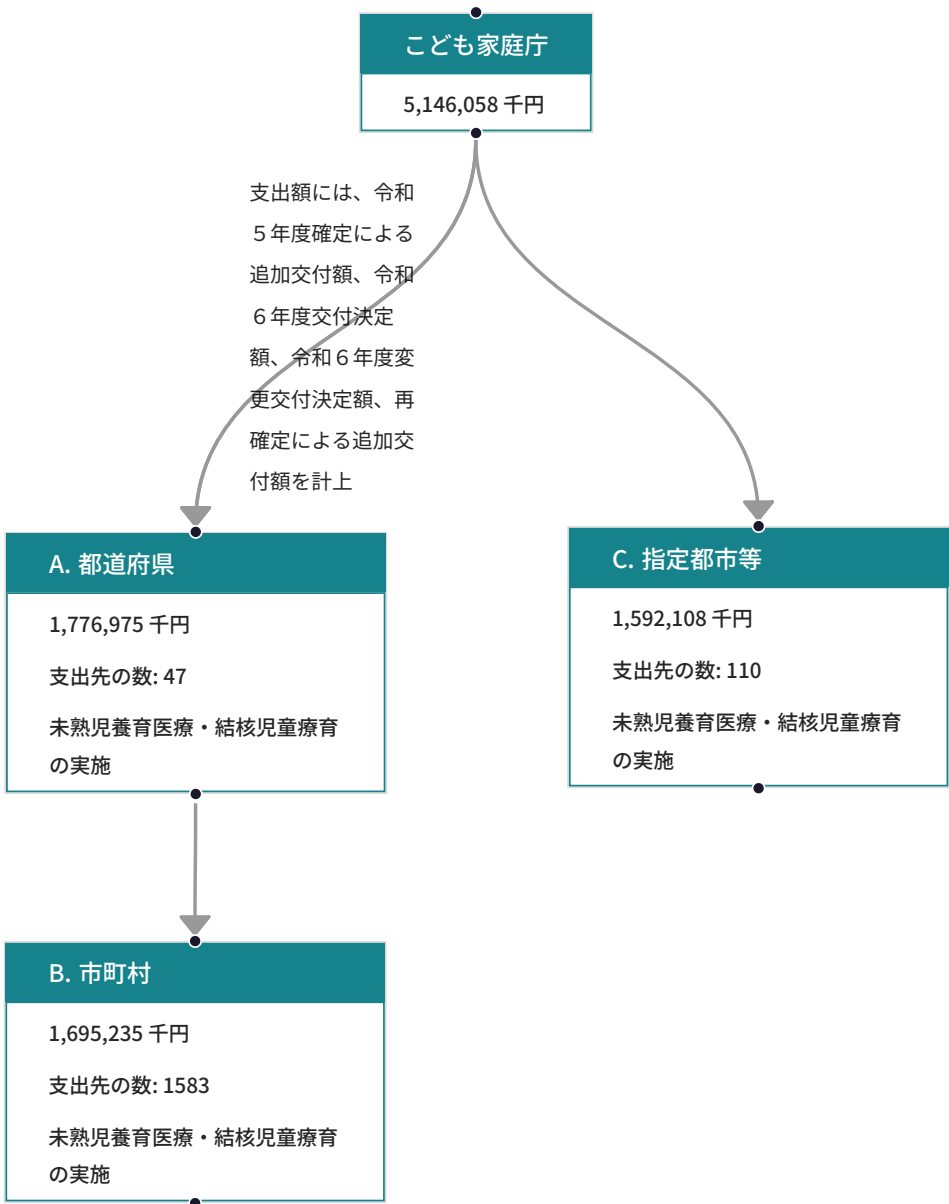
アクティビティ	結核児童に対して、療育に要する費用を支給する。				
アウトプット	活動目標	結核児童を病院に入院させ、適正な医療を行うために必要な費用を補助するとともに、併せて学習に必要な用品及び療育生活に必要な日用品を支給する。		活動指標	助成件数（療育の給付及び日用品費支給の合計延べ件数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績については、翌年度取りまとめるため（現在集計中）、2024年度については記載していない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	207	211	190	192
	活動実績／成果実績(件)	1	1	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、長期の療育を必要とする結核児童を病院に入院させ、必要な費用を補助するとともに、併せて、学習に必要な用品及び療育生活に必要な日用品を支給するものである。結核児童に対して、適切な医療を行うとともに、併せて入院中の教育面及び生活面についても適切な措置を講ずる必要があるため、これをアウトカムとして設定している。				
長期アウトカム	成果目標	長期の療育を必要とする結核児童に対して、医療費及び物品費が発生した際、その費用を着実に手当てする。		成果指標	負担金の支給人数（療育の給付及び日用品費支給の合計）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	当初交付申請に加え、変更交付申請を行うことにより、実績額に近い費用を着実に負担することができている。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和5年度実績：1人
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	長期アウトカムについて、本事業の支給対象となる結核児童が、毎年度何人対象になるかは、事前把握は困難なため、定量的に目標値を設定するのは困難である。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、長期の療育を必要とする結核児童における医療費及び物品費を補助するというもの。したがって、対象者に医療費及び物品費が発生した際、その費用を着実に手当てすることのみが、本事業の役割となっていることから、複数のアウトカムを設定することは困難。
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	母子保健法により身体の発育が未熟なまま生まれた未熟児に対する医療の給付を行う事業であり、令和４年度は65,380件、令和５年度は74,382件の実績がある。引き続き、養育のため入院することを必要とする未熟児に対し、医療の給付を行っていく必要がある。 また、結核児童に対する医療費および物品費の負担は児童福祉法により定められており、毎年罹患する児童のために毎年支給をおこなっており、一定のニーズがある。 どちらも当初交付申請に加え、変更交付申請を行うことにより、実績額に近い費用を着実に負担することができている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	未熟児に対する医療費の負担は実績のとおりであり、未熟児に対する医療費の支給を滞りなく実施していく。 また、結核児童に対する医療費および物品費の負担は児童福祉法により定められており、毎年罹患する児童のために毎年支給をおこなっており、一定のニーズがあるため、医療費および物品費の支給を滞りなく実施していく。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	都道府県	1,776,975	47	未熟児養育医療・結核児童療育の実施	
	支出先名		支出額	法人番号		
	埼玉県		132,347	1000020110001		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和6年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付補助金等交付		132,347	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	千葉県		100,852	4000020120006		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和6年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付補助金等交付		100,852	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	東京都		94,917	8000020130001		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和6年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付補助金等交付		94,917	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	北海道		94,709	7000020010006		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和6年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付補助金等交付		94,709	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	愛知県		91,340	1000020230006		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	令和 6 年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付 補助金等交付	91,340	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
福岡県		79,169	6000020400009		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和 6 年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付 補助金等交付	79,169	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
大阪府		72,384	4000020270008		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和 6 年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付 補助金等交付	72,384	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
兵庫県		60,033	8000020280003		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和 6 年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付 補助金等交付	60,033	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
長野県		57,751	1000020200000		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和 6 年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付 補助金等交付	57,751	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
沖縄県		55,481	1000020470007		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和 6 年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付 補助金等交付	55,481	0	--	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	支出先名	支出額	法人番号			
	その他	937,992	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	令和6年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付補助金等交付	937,992	0	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
B	市町村	1,695,235	1,583	未熟児養育医療・結核児童療育の実施		
	支出先名	支出額	法人番号			
	千歳市	12,326	2000020012246			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	令和6年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付補助金等交付	12,326	0	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	岸和田市	11,802	6000020272027			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	令和6年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付補助金等交付	11,802	0	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	茨木市	10,645	8000020272116			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	令和6年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付補助金等交付	10,645	0	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	津市	9,974	7000020242012			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	令和 6 年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付 補助金等交付	9,974	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
大崎市		9,753	1000020042153		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和 6 年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付 補助金等交付	9,753	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
大子町		9,590	4000020083640		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和 6 年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付 補助金等交付	9,590	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
市川市		9,242	6000020122033		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和 6 年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付 補助金等交付	9,242	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
加古川市		9,127	3000020282103		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和 6 年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付 補助金等交付	9,127	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
草加市		9,088	6000020112216		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和 6 年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付 補助金等交付	9,088	0	--	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	支出先名	支出額	法人番号			
	春日部市	9,001	4000020112143			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	令和6年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付補助金等交付	9,001	0	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	その他	1,594,687	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	令和6年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付補助金等交付	1,594,687	0	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
C	指定都市等	1,592,108	110	未熟児養育医療・結核児童療育の実施		
	支出先名	支出額	法人番号			
	大阪市	131,762	6000020271004			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	令和6年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付補助金等交付	131,762	0	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	横浜市	79,809	3000020141003			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	令和6年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付補助金等交付	79,809	0	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	名古屋市	70,012	3000020231002			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	令和 6 年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付 補助金等交付	70,012	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
熊本市		69,111	9000020431001		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和 6 年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付 補助金等交付	69,111	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
さいたま市		39,474	2000020111007		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和 6 年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付 補助金等交付	39,474	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
京都市		37,793	2000020261009		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和 6 年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付 補助金等交付	37,793	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
札幌市		35,626	9000020011002		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和 6 年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付 補助金等交付	35,626	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
川崎市		30,047	7000020141305		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和 6 年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付 補助金等交付	30,047	0	--	--

	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		支出先名		支出額	法人番号		
		仙台市		27,958	8000020041009		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		令和 6 年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付 補助金等交付		27,958	0	--	--
		支出先名		支出額	法人番号		
		福岡市		27,196	3000020401307		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		令和 6 年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付 補助金等交付		27,196	0	--	--
		支出先名		支出額	法人番号		
		その他		1,043,320	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	令和 6 年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付 補助金等交付		1,043,320	0	--	--	
費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額	
	A	埼玉県	令和 6 年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付	事業費	未熟児養育医療費等国庫負担金	132,347	
	B	千歳市	令和 6 年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付	事業費	未熟児養育医療費等国庫負担金	12,326	
	C	大阪市	令和 6 年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付	事業費	未熟児養育医療費等国庫負担金	131,762	
国庫債務負担行為等による契約 先リスト （単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号			
		--	--	--			

その他備考

--

母子保健衛生対策推進事業委託費

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 母子保健課				
	作成責任者	田中彰子				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006478	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL		
	こども家庭庁	こども政策の推進	2 母子保健衛生対策に関する施策の推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf		
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費	

概要・目的	事業の目的	様々な悩みや不安を抱え、複雑な精神心理状況にある不妊症・不育症患者の相談体制の充実を図ることを目的とし、気軽に相談できるピア・サポーターの育成のための研修や医療従事者がより医学的・専門的な知識による支援を実施できるよう研修を実施することや、不妊症・不育症等に対して国民の理解を深めるとともに、治療を受けやすい環境整備に係る機運の醸成を図ることを目的とし広報啓発を行うなど、母子保健対策の推進に係る事業を実施することを目的とする。				
	現状・課題	男女問わず不妊症等に関する差別・偏見や社会的重圧があることが考えられ、それを是正することや、不妊治療や不育症に関する正しい知識などについて、普及啓発を行うことにより、国民における不妊症等に対する理解を深める必要がある。また、不妊症・不育症患者や、流産・死産を経験した者に対する精神的サポートとして、医師、助産師、看護師、心理職など専門職による支援に加え、過去に同様の治療を経験した者による傾聴的な寄り添い型ピアサポートが重要かつ有用であると指摘されているなど、母子保健分野の様々な課題を解決していく必要がある。				
	事業の概要	（１）不妊症・不育症に関する広報・啓発促進事業 （２）不妊症・不育症ピアサポーター育成研修等事業 （３）出生前検査認証制度等啓発事業 （４）予防可能な子どもの死亡事故に関する広報啓発事業 （５）母子保健デジタル化等実証事業 （６）公費負担医療（未熟児養育医療等）オンライン資格確認実証事業 （７）成育医療等の提供に関するデータ分析・支援等推進事業 （８）ドナーミルクの安全確保の仕組み及び安定供給に関する調査研究事業 （９）プレコンセプションケア推進事業 ※プレコンセプションケア：男女ともに性や妊娠・出産に関する正しい知識を身に付け、健康管理を行うよう促すこと。				
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/ff38becb-bbd1-41f3-a95e-3a22ddac09d8/a1bbeec3/20241227_policies_boshihoken_147.pdf				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	--	--	--	--	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和５年６月９日閣議決定）	https://www.digital.go.jp/policies/priority-policy-program/				
	経済財政運営と改革の基本方針2024（令和５年６月21日閣議決定）	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2024/2024_basicpolicies_ja.pdf				
	医療DXの推進に関する工程表（令和５年６月２日医療DX推進本部決定）	https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/iryou_dx_suishin/index.html				
	成育医療等の提供に関する施策の総合的な推進に関する基本的な方針（令和５年３月22日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/ff38becb-bbd1-41f3-a95e-3a22ddac09d8/3a319473/20230401_policies_boshihoken_91.pdf				
	こども未来戦略	https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodomo_mirai/pdf/kakugikettei_20231222.pdf				
実施方法	直接実施					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL		
	--	--	--	--		

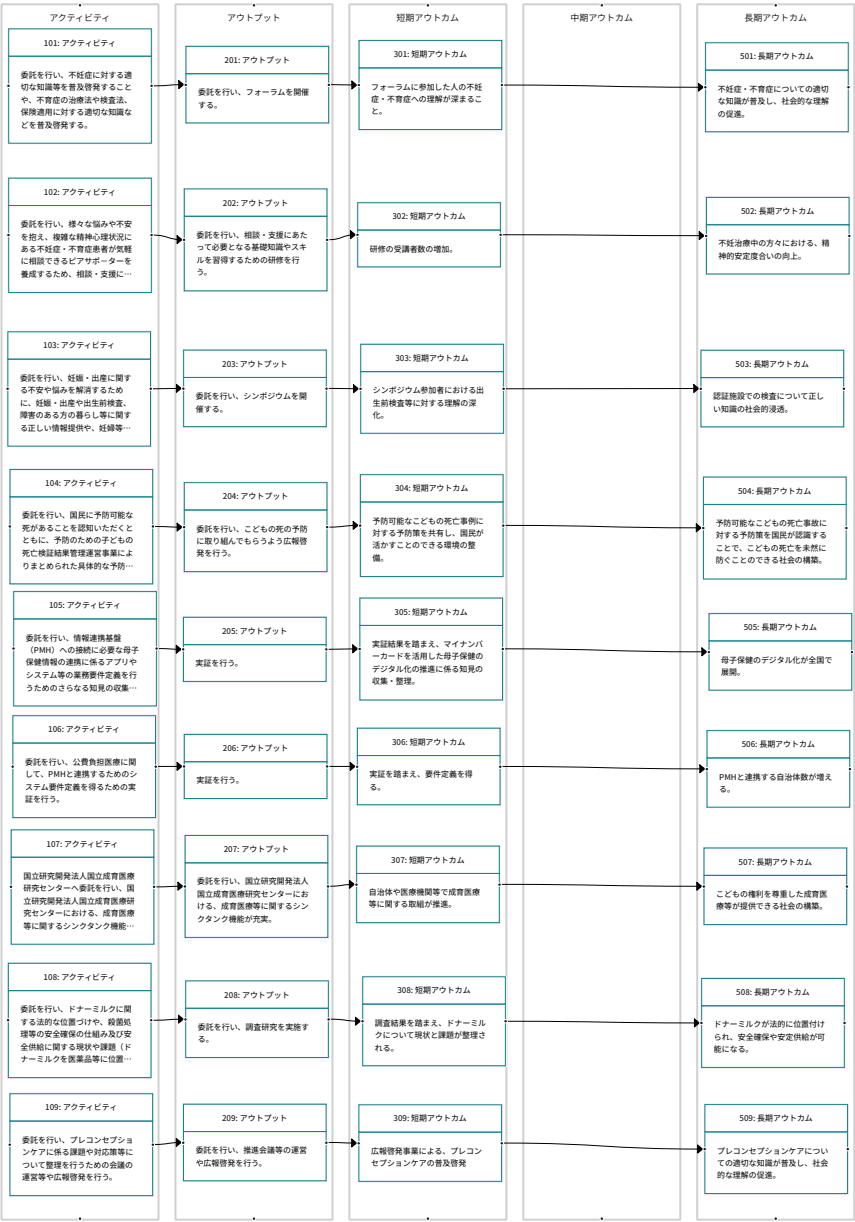
備考	--
----	----

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026		
	要求額		--	280,803	1,648,761	1,559,955		
	当初予算		283,716	280,803	281,624	--		
	補正予算		905,551	1,670,489	--	--		
	前年度から繰越し		482,420	905,551	1,670,489	--		
	予備費等		--	--	--	--		
	計		1,671,687	2,856,843	1,952,113	--		
	執行額		660,468	1,034,514	--	--		
	執行率		39.5%	36.2%	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		1,278,528		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 母子保健衛生対策費 / 母子保健衛生対策推進事業委託費			--		281,624	1,559,955
		前年度から繰越し --			--		1,670,489	--
主な増減理由	--			その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	委託を行い、不妊症に対する適切な知識等を普及啓発することや、不育症の治療法や検査法、保険適用に対する適切な知識などを普及啓発する。			
アウトプット	活動目標	委託を行い、フォーラムを開催する。	活動指標	フォーラム視聴数（当日）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和6年度の報告書に、再生回数の報告がなかったため、活動指標を視聴数（当日）に変更した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(回数)	150	150	150
	活動実績／成果実績(回数)	110	188	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本フォーラムは、不妊症・不育症への理解を深めることを意図して実施するもの。したがって、参加者に対しアンケートを実施することにより、当該理解が深まったか否かについて確認することし、その回答を短期アウトカムとして設定することとした。			
短期アウトカム	成果目標	フォーラムに参加した人の不妊症・不育症への理解が深まること。	成果指標	フォーラム参加者のアンケート結果（理解が深まったと回答した人数の割合）。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	アンケートの結果
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	90	90	90
	活動実績／成果実績(%)	85.7	98.7	--
	達成率(%)	95.2	109.7	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	フォーラムに参加した人が適切な知識を獲得し理解を深めることで、社会全体としての理解が進んでいくことにつながると考えられるため、社会的な理解促進を長期アウトカムとして設定した。			

長期アウトカム	成果目標	不妊症・不育症についての適切な知識が普及し、社会的な理解の促進。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	不妊症・不育症について社会全体で理解されているか否かを定量的に判断することは、困難なため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-502

アクティビティ	委託を行い、様々な悩みや不安を抱え、複雑な精神心理状況にある不妊症・不育症患者が気軽に相談できるピアサポーターを養成するため、相談・支援にあたって必要となる基礎知識やスキルを習得するための研修を行う。また、保健師などの医療従事者に対しても、より医学的・専門的な知識による支援を実施できるような研修を行う。				
アウトプット	活動目標	委託を行い、相談・支援にあたって必要となる基礎知識やスキルを習得するための研修を行う。		活動指標	研修開催回数（医療従事者等向け含む）。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(回数)	3		3	3
	活動実績／成果実績(回数)	3		4	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該研修の開催に係る受講者数を短期アウトカムとして設定し、それを把握することが妥当と考えられるため、それを設定する。				
短期アウトカム	成果目標	研修の受講者数の増加。		成果指標	研修の受講者数（医療従事者等向け含む）。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(人)	2,400	2,400	2,400	2,400
	活動実績／成果実績(人)	3,226	1,949	1,231	--
	達成率(%)	134.4	81.2	51.3	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	研修修了者による不妊治療を行っている者に対する相談業務が実施されることにより、当該治療者における心の安定等が促されることが期待されることから、当該治療者における精神的安定の度合いについてを、長期アウトカムとして設定する。				

長期アウトカム	成果目標	不妊治療中の方々における、精神的安定度合いの向上。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	不妊治療中の方々の精神状況を定量的に把握することは困難なため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 103-203-303-503

アクティビティ	委託を行い、妊娠・出産に関する不安や悩みを解消するために、妊娠・出産や出生前検査、障害のある方の暮らし等に関する正しい情報提供や、妊婦等に寄りそった適切なカウンセリングを行っている医療機関や障害のある方への支援等についての情報提供を行う。				
アウトプット	活動目標	委託を行い、シンポジウムを開催する。		活動指標	シンポジウムの参加人数。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(人)	1,000	1,000	1,000	1,000
	活動実績／成果実績(人)	759	564	435	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	シンポジウムは、出生前検査等の理解を深めることを意図して実施するもの。したがって、参加者に対しアンケートを実施することにより、当該理解が深まったか否かについて確認することとし、その回答を短期アウトカムとして設定することとした。				
短期アウトカム	成果目標	シンポジウム参加者における出生前検査等に対する理解の深化。		成果指標	シンポジウム参加者のアンケート結果（とても参考になったと回答した人数の割合）。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(%)	80	80	80	
	活動実績／成果実績(%)	73.4	77.6	--	
	達成率(%)	91.8	97	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	出生前検査については、検査実施のみならず妊婦等への事前の情報提供、遺伝カウンセリング・相談支援、検査分析機関の質の確保、検査後の妊婦へのサポートなど一体的な体制整備が不可欠であることから、認証制度が設けられている。また、出生前検査については、障害のある胎児の排除につながる可能性があることから、これまでも倫理・社会的な課題について指摘がなされている。そのため、妊婦等が出産前検査を検討するに際しては、出生前検査の情報だけでなく、継続的な支援を受けられる認証医療機関へつながること及び障害をもつ子ども達の暮らしぶりや成長過程、受けられる支援などについての情報も得る必要がある。 本シンポジウムは、こうした出生前検査に係る正しい知識について、社会へ浸透させていくことを目的として開催するものであることから、「当該正しい知識の社会的浸透」という観点を長期アウトカムとして設定することとした。				

長期アウトカム	成果目標	認証施設での検査について正しい知識の社会的浸透。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	認証施設での出生前検査について正しい知識が浸透しているかどうかを定量的に判断するのは、困難なため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 104-204-304-504

アクティビティ	委託を行い、国民に予防可能な死があることを認知いただくとともに、予防のための子どもの死亡検証結果管理運営事業によりまとめられた具体的な予防策についての周知及び医療、保健、教育等の分野が連携したこどもの死の予防に取り組んでいただくよう広報啓発を行う。				
アウトプット	活動目標	委託を行い、こどもの死の予防に取り組んでもらうよう広報啓発を行う。		活動指標	CDR（Child Death Review：予防のためのこどもの死亡検証）の広報啓発を行うために設置するHPサイトの閲覧数の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(閲覧数)	70,000		70,000	75,000
	活動実績／成果実績(閲覧数)	65,715		112,954	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	HPサイトの閲覧数が増加することで、国民がこどもの死の予防策に触れやすくなり、国民の理解向上につながる。また、CDRの取組について自治体の行政職員等に理解いただくことにより、より多くの国民への周知啓発につながり、HPサイトの閲覧数の増加につながる。				
短期アウトカム	成果目標	予防可能なこどもの死亡事例に対する予防策を共有し、国民が活かすことのできる環境の整備。		成果指標	CDR共有会議の出席自治体（都道府県）数の増加。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度			目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	47			47
	活動実績／成果実績(自治体)	26			--
	達成率(%)	55.3			--
↓ 後続アウトカムへのつながり	自治体・関係団体等に向けたCDR共有会議を開催することにより、予防可能なこどもの死亡への対策を行政職員等が正確に認識することで、より多くの国民に対して周知することができるようになるため、長期アウトカムと設定している。				

長期アウトカム	成果目標	予防可能なこどもの死亡事故に対する予防策を国民が認識することで、こどもの死亡を未然に防ぐことのできる社会の構築。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	予防可能なこどもの死亡事故に関する国民の理解と、未然に防ぐことのできたこどもの死亡については、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 105-205-305-505

アクティビティ	委託を行い、情報連携基盤（PMH）への接続に必要な母子保健情報の連携に係るアプリやシステム等の業務要件定義を行うためのさらなる知見の収集を図るための実証を行う。			
アウトプット	活動目標	実証を行う。	活動指標	委託件数（令和5年度は他の目で行った実績を計上）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件数)	1	1	1
	活動実績／成果実績(件数)	1	1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	実証の結果を踏まえた知見の収集・整理を行うことで、マイナンバーカードを活用した母子保健のデジタル化の推進につながると考えられるため、「マイナンバーカードを活用した母子保健のデジタル化の推進に係る知見の収集・整理」を短期アウトカムとして設定している。			
短期アウトカム	成果目標	実証結果を踏まえ、マイナンバーカードを活用した母子保健のデジタル化の推進に係る知見の収集・整理。	成果指標	参加自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	マイナンバーカードを活用した母子保健のデジタル化の推進に係る知見の収集・整理を行い、令和5年度実証自治体（9自治体）において引き続き妊婦健診・乳幼児健診のデジタル健診の実施に向けた母子保健アプリ等の調整、マスタ設定作業支援、デジタル健診実施までの準備作業等を行った。また、電子版母子健康手帳に係る課題・対応方針の検討、ガイドライン素案の作成等を行った。当該検討に係る有識者会議の運営、有識者会議に係る資料作成・調査、手続き等を実施した。以上のことにより、マイナンバーカードを活用した母子保健のデジタル化の推進に貢献している。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	-
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	短期アウトカムについて、実証結果を踏まえたデジタル化の推進に係る知見の収集・整理については、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	得られた知見を活用することで、母子保健分野でのデジタル化がさらに推進されと考えられるため、母子保健のデジタル化の全国的な浸透を長期アウトカムとして設定している。			

長期アウトカム	成果目標	母子保健のデジタル化が全国で展開。	成果指標	参加自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和 5 （2023）年度成果実績： 4
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	全国的な運用については、令和 8 年度以降となっており、具体的な目標年度を設定するのは困難なため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 106-206-306-506

アクティビティ	委託を行い、公費負担医療に関して、PMHと連携するためのシステム要件定義を得るための実証を行う。			
アウトプット	活動目標	実証を行う。	活動指標	委託件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度		2025年度
	当初見込み／目標値(件数)	1		0
	活動実績／成果実績(件数)	1		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	実証を踏まえ、要件定義を得ることで、PMHとの連携につながると考えたため、当該要件定義の取得を短期アウトカムとして設定している。			
短期アウトカム	成果目標	実証を踏まえ、要件定義を得る。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	令和８年度以降の母子保健デジタル化の全国展開にあたって必要な事項を整理検討するとともに、そのための業務要件定義に向けた現行業務フローの整理等を行うことにより、令和７年度においても、「母子保健デジタル化等実証事業（令和６年度補正予算）」に向けた要件定義を得た。令和７年度「母子保健デジタル化等実証事業」においては、PMHを活用した情報連携の対象となる母子保健業務の機能追加・拡充等の検討や、電子版母子健康手帳に関する必要な対応、集合契約・費用請求システムを含む母子保健デジタル化の実現に係る各システム等に関する要件定義等、現行の母子保健情報のデジタル化に関する課題等について調査研究を行う。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	-
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	短期アウトカムについては、実証を踏まえ、要件定義を得ることは、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	要件定義を得ることで、PMHとの連携に必要なシステム等を開発することができ、PMHと連携する自治体数が増えると考えるため、PMHとの連携自治体数の増加を長期アウトカムとして設定している。			

長期アウトカム	成果目標	PMHと連携する自治体数が増える。	成果指標	参加自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	全国的な運用については、令和８年度以降となっており、具体的な目標年度を設定するのは困難なため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 107-207-307-507

アクティビティ	国立研究開発法人国立成育医療研究センターへ委託を行い、国立研究開発法人国立成育医療研究センターにおける、成育医療等に関するシンクタンク機能の充実を図る。			
アウトプット	活動目標	委託を行い、国立研究開発法人国立成育医療研究センターにおける、成育医療等に関するシンクタンク機能が充実。	活動指標	委託件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度		2025年度
	当初見込み／目標値(件数)	1		1
	活動実績／成果実績(件数)	1		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	国立研究開発法人国立成育医療研究センターにおける、成育医療等に関するシンクタンク機能が充実することにより、解決策や施策の方向性を自治体や医療機関等で提案できることが期待されるため、短期アウトカムとして自治体や医療機関等での成育医療等に関する取組の推進を設定した。			
短期アウトカム	成果目標	自治体や医療機関等で成育医療等に関する取組が推進。	成果指標	専門家派遣を行った自治体の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	母子保健をはじめとした成育医療等に関して、知見の収集、評価・分析、提言の作成、取組支援、人材育成等を行い、自治体や医療機関などが行う、産後ケア事業やプレコンセプションケアなどの母子保健事業の推進に貢献している。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	短期アウトカムについて、自治体や医療機関等で成育医療等に関する取組が推進されているかについては、定量的な評価にならないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	自治体や医療機関等で成育医療等に関する取組が推進されることで、こどもの権利を尊重した成育医療等をより多くの国民が認識すると考えられるので、こどもの権利を尊重した成育医療等が提供できる社会の構築を長期アウトカムと設定している。			
長期アウトカム	成果目標	こどもの権利を尊重した成育医療等が提供できる社会の構築。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	長期アウトカムについて、こどもの権利を尊重した成育医療等が提供できる社会が構築されているかどうかを定量的に判断するのは、困難なため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 108-208-308-508

アクティビティ	委託を行い、ドナーミルクに関する法的な位置づけや、殺菌処理等の安全確保の仕組み及び安全供給に関する現状や課題（ドナーミルクを医薬品等に位置付ける場合における、各種申請手続きや必要となる知見、医薬品等に位置付ける場合の運用面の課題などを含む）を整理するための調査研究を実施する。			
アウトプット	活動目標	委託を行い、調査研究を実施する。	活動指標	委託件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)		1	1
	活動実績／成果実績(件)		0	--
後続アウトカムへのつながり	ドナーミルクの調査研究が進むことで、ドナーミルクの現状と課題を整理できることが期待されるため、調査結果を踏まえた現状と課題整理を短期アウトカムとして設定することとした。			
短期アウトカム	成果目標	調査結果を踏まえ、ドナーミルクについて現状と課題が整理される。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果については、2025年実施事業のため、記載していない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	短期アウトカムについて、ドナーミルクの現状と課題が整理されていることについては、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
後続アウトカムへのつながり	ドナーミルクの現状と課題が整理されることで、法的な位置づけへの検討につながり、安全確保と安定供給が可能になると考えたため、長期アウトカムとして設定することとした。			
長期アウトカム	成果目標	ドナーミルクが法的に位置付けられ、安全確保や安定供給が可能になる。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	長期アウトカムについて、ドナーミルクの安全確保や安定供給できているかどうかを定量的に判断するのは、困難なため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 109-209-309-509

アクティビティ	委託を行い、プレコンセプションケアに係る課題や対応策等について整理を行うための会議の運営等や広報啓発を行う。							
アウトプット	活動目標	委託を行い、推進会議等の運営や広報啓発を行う。			活動指標	委託件数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績			2024年度			2025年度		
	当初見込み／目標値(件)		1			1		
	活動実績／成果実績(件)		0			--		
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、プレコンセプションケアの普及啓発を行うために実施するもの。したがって、普及啓発事業のインプレッション数を短期アウトカムとして設定することとした。							
短期アウトカム	成果目標	広報啓発事業による、プレコンセプションケアの普及啓発			成果指標	認知度		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	プレコンセプションケア推進5か年計画（認知度80%）		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	80
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業はプレコンセプションケアの普及啓発をすることで、プレコンセプションケアを広く一般に周知することを目的としている。そのため、プレコンセプションケアの認知度を長期アウトカムとして設定することとした。							

長期アウトカム	成果目標	プレコンセプションケアについての適切な知識が普及し、社会的な理解の促進。	成果指標	・性や健康に関する正しい知識の普及と情報提供 ・相談支援の充実（一般相談） ・相談支援の充実（専門相談）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	プレコンセプションケア推進5か年計画 （目標：認知度80％・プレコンサポーター5万人以上、相談窓口認知度100％、専門相談医療機関数200以上）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	プレコンセプションケアについて社会全体で適切に理解されているか否かを定量的に判断することは、困難なため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	不育症対策に関するプロジェクトチームによる検討報告（令和２年11月30日）や不妊治療を受けやすい職場環境整備に向けた今後の取組方針（令和２年12月３日）において、不妊治療等への理解を深めるための様々な媒体を通じた情報発信・周知啓発に取り組んでいくことや、ピアサポーター育成のための研修および実施体制の整備を行うこと等が示されたことから、優先度が高い事業である。		
		ピアサポーター育成研修等の受講者数は見込みを下回ったが、全国フォーラムの動画視聴回数は、見込み以上となり、不妊症等に関する普及啓発に資する実績となっている。		
		また、調達に関しては、一般競争入札（総合評価落札方式）により委託先を決定し、コスト削減に努めており効率的な調達を実施している。		
	目標年度における効果測定に関する評価	—		
	改善の方向性	ピアサポーターの育成研修については、開催方式を工夫し、対面・オンラインのハイブリッド方式で開催することで、受講者数を増やしていきたい。また、普及啓発のための全国フォーラムの開催等を引き続き実施し、広く周知することにより、引き続き母子保健対策の推進に係る事業を実施に努める。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			

その他の指摘事項	--
----------	----

こども家庭庁

1,034,514 千円



A. 民間企業等

1,034,514 千円

支出先の数: 8

- ・ ポスター・リーフレットの作成・配布
- ・ インターネットを活用した普及啓発
- ・ 普及啓発
- ・ 研修等に係る経費等

支出先上位者リスト
(単位：千円)

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
A	民間企業等	1,034,514	8	・ポスター・リーフレットの作成・配布 ・インターネットを活用した普及啓発 ・普及啓発 ・研修等に係る経費等		
支出先名		支出額	法人番号			
アクセンチュア株式会社		752,963	7010401001556			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
母子保健デジタル化等実証事業 一般競争契約（総合評価）		752,963	2	96.3	--	
支出先名		支出額	法人番号			
国立研究開発法人国立成育医療研究センター		94,974	6010905002126			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
成育医療等の提供に関するデータ分析・支援等推進事業一式 随意契約（その他）(特命随意契約)		94,974	1	89,281	--	
支出先名		支出額	法人番号			
株式会社ダイナモ		53,131	6010701017253			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
不妊症等への理解を深める普及啓発業務一式 一般競争契約（総合評価）		53,131	3	98.5	--	
支出先名		支出額	法人番号			
株式会社朝日新聞社		45,184	6120001059605			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
予防のためのこどもの死亡検証に関する広報啓発業務一式 一般競争契約（総合評価）		45,184	4	77.3	--	
支出先名		支出額	法人番号			
株式会社朝日新聞社		37,022	6120001059605			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

		支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
			出生前検査認証制度等啓発事業 一般競争契約（総合評価）	37,022	3	97.5	--
		支出先名		支出額	法人番号		
		株式会社小学館集英社プロダクション		24,567	9010001018924		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		成育医療等基本方針に基づく「健やか親子２１」の普及啓発業務一式 一般競争契約（総合評価）		24,567	1	81.6	--
		支出先名		支出額	法人番号		
		公益社団法人日本助産師会		16,773	9010505001599		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		不妊症・不育症におけるピアサポーター等養成研修の実施及び ピアサポート支援のための資材等作成業務一式 随意契約（不落・不調）		16,773	1	96.8	--
		支出先名		支出額	法人番号		
		株式会社三菱総合研究所		9,900	6010001030403		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		未熟児養育医療のオンライン資格確認等に係る母子保健デジタル化の本格実施に向けた基本方針策定支援業務 一般競争契約（総合評価）		9,900	1	55	--
費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目		使途	金額
	A	アクセンチュア株式会社	母子保健デジタル化等実証事業	事業費（会場借料、旅費及び謝金を含む）		母子保健デジタル化等実証事業	752,963
国庫債務負担行為等による契約 先リスト （単位：千円）		契約先名		契約額	法人番号		
		--		--	--		

その他備考

--

母子保健医療対策総合支援事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 母子保健課				
	作成責任者	田中彰子				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006479	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL		
	こども家庭庁	こども政策の推進	2 母子保健衛生対策に関する施策の推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf		
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費	

概要・目的	事業の目的	各自治体の主体的かつ弾力的な事業運営を可能とする統合補助金により母子保健医療対策総合支援事業を実施することで、次世代育成支援対策の推進等に必要総合的施策として、母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進を図るため、母性並びに乳児及び幼児に対する保健指導、健康診査、医療その他の措置を講じ、もって国民保健の向上を図ることを交付の目的とする。			
	現状・課題	近年の少子化、核家族化や地域のつながりの希薄化、女性の社会進出等に伴い、妊娠期から子育て期に、母子及びその家族が健やかに暮らせるよう、その健康の保持及び増進や、妊娠・出産・育児に関する正しい理解・不安感の解消などの支援を行うための環境づくりの推進（及びこれらの取組を通じた虐待の予防及び早期発見）を図ることは重要な課題である。そのため、地方公共団体（地方公共団体と連携して取組を行う民間団体等を含む）が、全てのこどもが健やかに育つ社会の実現を目指し、安全・安心で健やかな妊娠・出産や産後間もない時期及び乳幼児期の母子の健康管理及び相談支援等を行う中心的役割を担うために、妊産婦健診や乳幼児健診の実施、産後ケア事業等の普及といった母子保健医療対策の充実強化が求められている。			
	事業の概要	(1) こどもの心の診療ネットワーク事業（実施主体：都道府県及び指定都市 補助率：国 1／2） (2) 性と健康の相談センター事業（実施主体：都道府県、指定都市及び中核市 補助率：国 1／2） (3) 妊娠・出産包括支援事業（実施主体：都道府県及び市町村 補助率：国 1／2） (4) 不育症検査費用助成事業（実施主体：都道府県、指定都市及び中核市 補助率：国 1／2） (5) 産婦健康診査事業（実施主体：市町村 補助率：国 1／2） (6) 多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業（実施主体：市町村 補助率：国 1／2） (7) 新生児聴覚検査体制整備事業（実施主体：都道府県 補助率：国 1／2） (8) 予防のためのこどもの死亡検証体制整備モデル事業（実施主体：都道府県 補助率：国 10／10） (9) 低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業（実施主体：市町村 補助率：国 1／2） (10) 被災した妊産婦・乳幼児の相談等の母子保健支援事業（実施主体：都道府県、指定都市、中核市及び市町村 補助率：国 1／2、3／4） (11) 母子保健対策強化事業（実施主体：都道府県、市町村 補助率：国 1／2） (12) 妊婦訪問支援事業（実施主体：市町村 補助率：国 1／2） (13) 新生児マスキング検査に関する実証事業（実施主体：都道府県及び指定都市 補助率：国 1／2） (14) 「1か月児」及び「5歳児」健康診査支援事業（実施主体：市町村 補助率：国 1／2） (15) 妊産婦のメンタルヘルスに関するネットワーク構築事業（実施主体：都道府県 補助率：国 1／2） (16) 妊婦に対する遠方の分娩取扱施設への交通費及び宿泊費支援事業（実施主体：市町村 補助率：国 1／2） (17) 産後ケア事業改修費等支援事業（実施主体：市町村 補助率：国 1／2） (18) 入院中のこどもの家族の付添い等に関する環境改善事業（実施主体：都道府県 補助率：国 1／2） (19) 乳幼児健康診査実施支援事業（実施主体：都道府県、市区町村 補助率：国 1／2） (20) 特別な配慮が必要な児に対する乳幼児健康診査のかかり増し経費支援事業（実施主体：市区町村 補助率：国 1／2） (21) 遠方の産科医療機関等で受診する妊婦健診時にかかる交通費支援（実施主体：市町村 補助率：国 1／2） 【EBPMアクションプラン関連事業】			
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/ff38becb-bbd1-41f3-a95e-3a22ddac09d8/f78e7086/20250603_policies_boshihoken_159.pdf			
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	母子保健衛生費の国庫補助について（こども家庭庁長官通知 R5.6.30こ成母第34号）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/0ac0f291-e4c2-475d-83fe-f1c39a6e551e/4a726d6c/20250514_policies_boshihoken_tsuuchi_2025_34.pdf
	母子保健医療対策総合支援事業の実施について（こども家庭庁成育局長通知 R5.6.30こ成母第36号）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/0ac0f291-e4c2-475d-83fe-f1c39a6e551e/cf89389c/20250507_policies_boshihoken_tsuuchi_2025_31.pdf
	少子化社会対策大綱（平成27年3月閣議決定）	https://www.gender.go.jp/kaigi/senmon/kihon/kihon_eikyou/kaisai/13/pdf/sanko_4.pdf
	「デフレ完全脱却のための総合経済対策」について（令和5年11月2日閣議決定）	--
	E B P Mアクションプラン2024（令和6年12月26日経済財政諮問会議）	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/committee/20241217/report_241226_1.pdf
実施方法	補助	

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL

	(1) 補助単価：月額 1,525,000円 (2) 1 基本分補助単価 876,000円×実施月数 2 加算分補助単価 ＜1＞夜間・休日対応加算 61,000円×実施月数 ＜2＞特定妊婦等に対する産科婦人科受診等支援加算 【直営の場合】 ① 運営費 172,000 円×実施月数 ② 初回産科受診料等支援 10,000 円×助成件数 ③ 交通費支援 2,000 円×助成件数 【委託の場合】（1 団体当たり） ① 運営費 343,200 円×実施月数 ② 初回産科受診料等支援 10,000 円×助成件数 ③ 交通費支援 2,000 円×助成件数 ＜3＞若年妊婦等に対する支援体制強化加算 【直営の場合】 ① 運営費 186,500 円×実施月数 ② SNS 等運用加算 10,888,000 円（年額） ③ 緊急一時的な居場所の確保加算 16,100 円×宿泊日数 【委託の場合】（1 団体当たり） ① 運営費 402,600 円×実施月数 ② 夜間・休日対応加算 61,000 円×実施月数 ③ SNS 等運用加算 10,888,000 円（年額） ④ 緊急一時的な居場所の確保加算 16,100 円×宿泊日数 ＜4＞出生前遺伝学的検査加算 ① 運営費 151,700 円×実施月数 ② 研修費 28,700 円×実施月数 ＜5＞HTLV-1 母子感染対策加算 1 都道府県あたり 1,695,000 円
--	--

都道府県、市町村、特別区

国：1/2、10/10、3/4

＜6＞不妊症・不育症等ネットワーク支援加算

① 不妊症・不育症等ネットワーク支援 695,000 円×実施月数

② ピア・サポート活動等への支援 209,000 円×実施月数

＜7＞基礎疾患のある妊産婦等への妊娠と薬に関する相談支援加算 7,700 円（実際の相談費用の7割相当額を上限とする。）×相談件数

（3）①産前・産後サポート事業
補助単価：月額170,900円～
2,781,600円（人口により異なる）その他、多胎妊産婦等支援など取組に応じた加算あり。

②妊娠・出産包括支援緊急整備事業
補助単価：産前・産後サポート事業
1施設当たり 3,240,000円
産後ケア事業 1施設当たり 7,560,000円

③こども家庭センター（旧子育て世代包括支援センター機能部分）開設準備事業

④妊娠・出産包括支援推進事業 補助単価：・妊娠・出産包括支援推進事業 1都道府県当たり 1,381,400円
・産後ケア事業の市町村の共同での実施を推進する場合の加算 1都道府県当たり 338,000円

（4）検査費用助成：検査費用の7割に相当する額※ただし、6万円を上限とする。 広報啓発費用：1自治体あたり 2,937千円（年額）

（5）補助単価：1件あたり 5,000円

（6）補助単価：1件あたり 5,000円

※多胎妊婦1人当たり5回を限度

（7）補助単価：年額 2,373,400円
新生児聴覚検査管理等事業を実施する場合 年額 10,000,000円

--

		聴覚検査機器購入支援事業を実施する場合 年額 3,600,000円 (8) 補助単価：年額 13,156,620円 (9) 補助単価：1 件あたり 10,000円 (10) ① 相談支援等事業 595,140円×実施月数 ② 保健師等に対する研修の実施（県）982,240 円 (指 定都市、中核市) 491,120 円 (11) 補助単価：母子保健に関するデジタル化・オンライン化等体制強化事業6,043千円 母子保健に関する都道府県広域支援強化事業 ①成育医療等に関する計画の策定や協議会の設置、ニーズ把握や研修会の実施、普及啓発等の広域支援の実施 2,373千円 ②新生児マスキング検査の精度管理や、各市町村の健診等の精度管理などの支援 10,000千円 (12) 補助単価：1 回あたり 9,550円 民間委託する場合 年額564,000 (13) 補助単価：6,000円/人 ※検査に関する説明等を含む。 (14) 補助単価：① 6,000円／人（原則として個別健診） ② 5,000円／人（原則として集団健診） (15) 補助単価：月額 1,317,000円 (16) 補助単価：① 交通費（往復分）：移動に要した費用（タクシー移動の場合は実費額、その他の移動は旅費規程に準じて算出した交通費の額（実費を上限とする））の 8 割を助成（※ 2 割は自己負担） ② 宿泊費（上限14泊）：宿泊に要した費用（実費額（旅費規程に定める宿泊費の額を上限とる））から2000円／
--	--	---

		泊を控除した額を助成（※ 1 泊当たり2000円（および旅費規程を超える場合はその超過額分）は自己負担） （17）補助単価：31,874千円 （18）補助単価：①環境改善のための修繕の実施 1 医療機関あたり7,500千円 ②環境改善のための物品等の購入 医療機関の小児患者に係る 1 床あたり 20千円 （19）補助単価：①関係団体との調整や、広域連携の実施等の健診実施に向けた調整、研修についての補助（3～6 か月児健診、9～11か月児健診、5 歳児健診） 1 都道府県あたり2,715,000円 ②健診医や多職種連携のための専門職等の確保のための派遣費用等の補助（3～6 か月児健診、9～11か月児健診） 1 市町村あたり 939,000円 ③各健診の運営や基礎的な事項に関する研修、5 歳児健診特化のフォローアップ体制の研修費用（保健師・心理士等の医療従事者が対象）（3～6 か月児健診、9～11 か月児健診、5 歳児健診） 1 市町村あたり 300,000円 （20）補助単価：1 件あたり30,000円【補助単価】 1 件あたり30,000円 （21）補助内容：移動に要した費用（公共交通機関・自家用車の利用について、旅費規程に準じて算出した交通費の額（実費を上限とする））の 8 割を助成
備考	--	

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026		
	要求額		--	12,239,500	10,173,477	9,280,449		
	当初予算		12,239,400	12,328,946	5,764,650	--		
	補正予算		2,637,400	3,425,737	--	--		
	前年度から繰越し		1,247,200	--	3,431,346	--		
	予備費等		--	--	--	--		
	計		16,124,000	15,754,683	9,195,996	--		
	執行額		8,475,145	11,944,074	--	--		
	執行率		52.6%	75.8%	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		3,463,129		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 母子保健衛生対策費 / 母子保健衛生費補助金			--		5,764,650	9,280,449
		前年度から繰越し --			--		3,431,346	--
主な増減理由	事業拡充による増			その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり

アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	近年の核家族化・地域のつながりの希薄化等により、地域における妊産婦やその家族を支える力が弱くなってきており、妊娠・出産、子育てに係る父母の不安や負担が増えてきている。このため、事業概要の(1)～(3)、(10)、(12)、(15)～(19)、(22)の事業については、妊産婦等に対して心身のケアや育児サポート等の各地域の特性に応じたきめ細かい支援を行うための相談事業と体制整備等を実施する都道府県・市区町村に補助金を交付する。					
アウトプット	活動目標	市区町村に対して産後ケア事業に係る補助金の交付をする。		活動指標	産後ケア事業を実施する市区町村数の増加	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
	当初見込み／目標値(市町村)	1,562	1,600	1,741	1,741	
	活動実績／成果実績(市町村)	1,462	1,547	1,644	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業実施の市区町村数が増加することで、産後ケア事業の利用率も増加すると考えられるため、短期アウトカムとして設定している。					
短期アウトカム	成果目標	産後ケア事業の利用が普及した社会の構築。		成果指標	産後ケア事業の利用率の増加	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成育医療等基本方針に基づく評価指標 ※利用率は翌年度末に取りまとめるため、2024年度については記載していない。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	--	12	14	15	16
	活動実績／成果実績(%)	10.9	15.8	--	--	--
	達成率(%)	--	131.7	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	産後ケア事業の利用により、心身のケアや育児のサポート等を受けることで、産後にゆったりとした気分でもともと過ごせる時間を持つことのできる保護者の割合が増加すると考えられるため、長期アウトカムとして設定している。					

長期アウトカム	成果目標	産後の保護者がゆったりとした気分でこどもと過ごせる社会の構築。			成果指標	乳幼児健康診査における、「お母さんはゆったりした気分でお子さんと過ごせる時間がありますか」の問に対する「はい」の回答率の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成育医療等基本方針に基づく評価指標 母子保健事業の実施状況等調査 ※調査結果は翌年度末に取りまとめるため、2024年度については記載していない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)		--	90	91	92
	活動実績／成果実績(%)		89.5	89.2	--	--
	達成率(%)		--	99.1	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-502

アクティビティ	事業概要の(4)不育症検査費用助成事業については、2回以上の流産、死産の既往がある方に対して不育症検査にかかる費用の一部を助成し、対象者の経済的な負担を軽減を図るとともに、将来的な保険適用を目指すことを目的として都道府県・指定都市・中核市に補助金を交付する。						
アウトプット	活動目標	不育症検査の費用助成を行う市区町村に補助金を交付する。		活動指標	不育症検査費用助成事業を実施する市区町村数の増加		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
	当初見込み／目標値(市区町村)		113	105	105	105	
	活動実績／成果実績(市区町村)		105	109	112	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	不育症検査費用助成事業を実施する自治体が増加することで、検査を希望している方の経済的負担が減り、検査を受けやすい環境が整うため。（※本事業の対象となる検査は、先進医療として告示で定められた検査に限るとしているため、年度ごとに継続的な成果実績を把握することはできない。）						
短期アウトカム	成果目標	検査を受けやすい環境が整う		成果指標	不育症検査事業における検査数の増加		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※検査数は翌年度末に取りまとめるため、2024年度については記載していない。		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)		500	150	150	150	150
	活動実績／成果実績(件)		135	79	--	--	--
	達成率(%)		27	52.7	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	先進医療として検査を受ける人が増えることで、より多くのエビデンスが収集され、検査の保険適用につながるため長期アウトカムとして設定している。						

長期アウトカム	成果目標	先進医療として実施されている不育症検査の保険適用を目指す。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	引き続き保険適用されることを目指す。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	保険適用になるか否かは定量的に図るものではないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 103-203-303-503

アクティビティ	産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、産後うつ予防等を図ることが重要である。このため、事業概要の(5)産婦健康診査事業について、産後2週間、産後1か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査（母体の身体的機能の回復、授乳状況及び精神状態の把握等）の実施に対して、費用助成を行う市区町村に補助金を交付する。				
アウトプット	活動目標	産婦に対する検査の費用助成を行う市区町村に補助金を交付する。	活動指標	産婦健康診査事業を実施する市区町村数の増加	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(市区町村)	1,011	1,331	1,491	1,651
	活動実績／成果実績(市区町村)	1,171	1,296	1,445	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	産婦健康診査事業を実施する自治体が増加することで、健康診査の受診率が増えることが考えられるため。				
短期アウトカム	成果目標	産後の初期段階における母子に対する支援の強化を目指す。	成果指標	産婦健康診査の受診率の増加	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※受診率は翌年度末に取りまとめるため、2024年度については記載していない。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	65	68	72	75
	活動実績／成果実績(%)	65.9	72.3	--	--
	達成率(%)	101.4	106.3	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	産婦健康診査の受診率が増加することで、産後うつのリスクの早期発見などが可能となり、連携体制を整備することで母子の状況に応じた必要な支援につなげることが期待できるため、産後のお母さんがゆったりとした気分でこどもと過ごせる社会の構築を長期アウトカムとして設定している。				

長期アウトカム	成果目標	産後の保護者がゆったりとした気分でこどもと過ごせる社会の構築。		成果指標	乳幼児健康診査における、「お母さんはゆったりした気分でお子さんと過ごせる時間がありますか」の問に対する「はい」の回答率の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成育医療等基本方針に基づく評価指標 母子保健事業の実施状況等調査 ※調査結果は翌年度末に取りまとめるため、2024年度については記載していない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	--	90	91	92
	活動実績／成果実績(%)	89.5	89.2	--	--
	達成率(%)	--	99.1	--	--

アクティビティからの発現経路 103-203-303-503

アクティビティ	産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、産後うつ予防等を図ることが重要である。このため、事業概要の(5)産婦健康診査事業について、産後2週間、産後1か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査（母体の身体的機能の回復、授乳状況及び精神状態の把握等）の実施に対して、費用助成を行う市区町村に補助金を交付する。				
アウトプット	活動目標	産婦に対する検査の費用助成を行う市区町村に補助金を交付する。		活動指標	産婦健康診査事業を実施する市区町村数の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(市区町村)	1,011	1,331	1,491	1,651
	活動実績／成果実績(市区町村)	1,171	1,296	1,445	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	産婦健康診査の受診率により、産後うつのリスクの早期発見などが可能となり、産後ケアや精神科医療機関へ連携することで、母子の状況に応じた必要な支援につなげることができるため。				
短期アウトカム	成果目標	支援が必要な産婦に対する支援の強化を目指す。		成果指標	産婦健康診査事業において、精神科医療機関を含めた地域の医療機関との連携体制がある自治体
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※連携体制は翌年度末に取りまとめるため、2024年度については記載していない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	※短期アウトカムにおいて目標値・目標年度を設定しない理由 産婦健康診査事業において連携体制のある自治体については、調査・集計を行っていないため、現時点で連携状況を把握しておらず、適切な目標を立てることが困難なため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(市町村)	--	--	600	700
	活動実績／成果実績(市町村)	--	507	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	産婦健康診査の受診率が増加することで、産後うつのリスクの早期発見などが可能となり、連携体制を整備することで母子の状況に応じた必要な支援につなげることが期待できるため、産後のお母さんがゆったりとした気分でこどもと過ごせる社会の構築を長期アウトカムとして設定している。				

長期アウトカム	成果目標	産後の保護者がゆったりとした気分でこどもと過ごせる社会の構築。			成果指標	乳幼児健康診査における、「お母さんはゆったりした気分でお子さんと過ごせる時間がありますか」の問に対する「はい」の回答率の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成育医療等基本方針に基づく評価指標 母子保健事業の実施状況等調査 ※調査結果は翌年度末に取りまとめるため、2024年度については記載していない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)		--	90	91	92
	活動実績／成果実績(%)		89.5	89.2	--	--
	達成率(%)		--	99.1	--	--

アクティビティからの発現経路 104-204-304-504

アクティビティ	多胎児を妊娠した妊婦は、単胎妊娠の場合よりも頻回の妊婦健康診査の受診が推奨されることから、受診に伴う経済的負担が大きくなる。このため、事業概要の(6)多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業については、通常14回程度の妊婦健診よりも追加で受診をした多胎児を妊娠する妊婦に対して、経済的負担の軽減を図るために費用助成を行う市区町村に補助金を交付する。				
アウトプット	活動目標	多胎妊婦に対する経済的負担の軽減を図る市町村に補助を行う。	活動指標	多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業の市町村数の増加	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(市町村)	800	800	800	800
	活動実績／成果実績(市町村)	482	618	750	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業を実施する市町村数が増加することで、多胎妊婦の追加の妊婦健診による経済的負担を軽減できるようになるため。				
短期アウトカム	成果目標	多胎妊婦が必要な追加健診を受けやすい環境を構築する。	成果指標	追加で健診を受診した人数の増加	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2021年度成果実績1,443人目標値2,000人達成度72.2%、2022年度成果実績1,419人目標値2,000人達成度71%、2023年度成果実績1,783人、目標値2,000人、2025年度見込2,000人受診した人数は翌年度末に取りまとめるため、2024年度については記載していない。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	※短期アウトカムにおいて目標値・目標年度を設定しない理由 追加で健診を受診した人数の増加数は各年度対象者が変わり、一定の目標を立てることは困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	多胎妊娠した妊婦に対する妊婦健康診査の受診に伴う経済的負担軽減に取り組む市町村が増加することで、地域において、自らの状況に応じたきめ細やかな支援を受けることができると感じる妊婦が増えることにつながるため、「妊娠や子育てに関するきめ細やかな支援を受けることができると感じられる環境」を長期アウトカムとして設定している。				
長期アウトカム	成果目標	妊娠や子育てに関するきめ細やかな支援を受けることができると感じられる環境が整った社会の構築を目指す。	成果指標	「今後も子育てもこの地域でしていきたい」という回答率の増加	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子保健事業の実施状況等調査 ※調査結果は翌年度末に取りまとめるため、2024年度については記載していない。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	

活動・成果目標 と実績		2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100	100
	活動実績／成果実績(%)	94.6	94.7	--	--
	達成率(%)	94.6	94.7	--	--

アクティビティからの発現経路 105-205-305-505

アクティビティ	聴覚障害や先天性代謝異常等の異常を早期に発見し、適切な療育や治療につなげることが重要である。このため、事業概要の(7)(13)については、新生児聴覚検査の管内市町村の実施体制の推進や新生児マススクリーニング検査の対象疾患の拡充に向けた取組を行う都道府県等に対し、実施に係る費用へ補助金を交付する。			
アウトプット	活動目標	新生児マススクリーニング検査の対象疾患の拡充に向けた実証を行う都道府県等に補助を行う。	活動指標	新生児マススクリーニング検査に関する実証事業を実施する自治体数の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	20	30	43
	活動実績／成果実績(自治体)	21	38	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該事業を実施する自治体数が増加することで、新生児マススクリーニング検査の対象疾患の拡充に必要な検査データの増加が見込まれるため。			
短期アウトカム	成果目標	新生児マススクリーニング検査の対象疾患の拡充に必要な検討が行われる体制を構築。	成果指標	対象疾患の検査データ数の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※検査データ数は翌年度末に取りまとめるため、2024年度については記載していない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)	--	350,000	400,000
	活動実績／成果実績(件)	11,776	--	--
	達成率(%)	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	新生児マススクリーニング検査の対象疾患の検査データ数が増加することで、国の調査研究に必要な多くの検査データと情報が研究者に提供される。また、研究の成果として検査体制・診療体制等が整備されることで、新生児マススクリーニング検査の全国展開につながり、病気の早期発見・早期治療が可能となることが考えられるため長期アウトカムとして設定した。			

長期アウトカム	成果目標	病気の早期発見・早期治療が可能となる環境整備が全国展開されることを目指す。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	引き続き環境整備が全国展開されることを目指す。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	環境整備度合いについては、定量的な判断は困難なため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 106-206-306-506

アクティビティ	安全・安心に子育てできる環境の整備や知識の普及を図ることが重要である。このため、事業概要の(8)予防のためのこどもの死亡検証体制整備モデル事業については、こどもが死亡した時に、複数の機関や専門家が死に至る直接の経緯等に関する様々な情報を基に死亡原因の検証等を行い、効果的な予防策を導き出し予防可能なこどもの死亡を減らすために働きかける都道府県に補助金を交付する。				
アウトプット	活動目標	予防可能なこどもの死亡を減らすために働きかける都道府県に補助金を交付する。		活動指標	予防のためのこどもの死亡検証体制整備モデル事業を実施する自治体数の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	9	10	10	10
	活動実績／成果実績(自治体)	8	10	10	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業実施自治体数が増加することで、他機関検証委員会での政策提言数が増えることが見込まれ、効果的な予防策の考案につながるため。				
短期アウトカム	成果目標	効果的な予防策が複数考案されることで、予防可能なこどもの死亡への取組が強化される社会を目指す。		成果指標	多機関検証委員会での政策提言数の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2021年度成果実績59件、2022年度成果実績51件、2023年度成果実績59件、2024年度見込59件、2025年度見込59件 政策提言数は翌年度末に取りまとめるため、2024年度については記載していない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	※短期アウトカムにおいて目標値・目標年度を設定しない理由 モデル自治体の増加数次第で提言数が大きく異なると考えられ、提言数の目標設定年度と数値を設定することが困難であるため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	複数の機関や専門家により考案された予防策が国民に広く周知されることで、こどもの死亡を未然に防ぐことや予防のためのこどもの死亡検証事業への理解を深めることにつながるため、長期アウトカムとして設定している。				
長期アウトカム	成果目標	CDRの制度化に資する情報・結果の収集が可能となること。		成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	引き続き可能となるよう努める。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	制度化に資する否かを、定量的に評価することは困難なため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 107-207-307

アクティビティ	妊婦健康診査の受診票は妊娠の届出後に交付されるため、届出前の妊娠判定検査を受けるための初回の産科受診料が低所得の若年妊婦等にとって経済的負担となり、妊娠の届出がされないことで必要な支援につながらないと指摘されている。このため、事業概要の(9)低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業については、低所得の妊婦に対して初回産科受診料を助成し、妊婦の経済的負担の軽減を図るとともに、状況を継続的に把握し、必要な支援につなげるために取り組む市区町村に補助金を交付する。			
アウトプット	活動目標	検査に係る費用助成を実施する市区町村に補助金を交付する。	活動指標	低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業を実施する自治体数の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	350	500	500
	活動実績／成果実績(自治体)	355	567	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業実施自治体数が増加することで、本事業を活用した妊婦の産科受診人数が上がると思われるため。			
短期アウトカム	成果目標	経済的な状況に関わらず、妊婦が初回の妊娠判定検査を受けられる環境の構築。	成果指標	本事業を活用した妊婦の産科受診人数の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2023年度成果実績：789人
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	※短期アウトカムにおいて目標値・目標年度を設定しない理由 事業の対象者がいるかどうかは、自治体の状況によって異なり、目標値を設定することが望ましくないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 107-207-307-507

アクティビティ	妊婦健康診査の受診票は妊娠の届出後に交付されるため、届出前の妊娠判定検査を受けるための初回の産科受診料が低所得の若年妊婦等にとって経済的負担となり、妊娠の届出がされないことで必要な支援につながらないと指摘されている。このため、事業概要の(9)低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業については、低所得の妊婦に対して初回産科受診料を助成し、妊婦の経済的負担の軽減を図るとともに、状況を継続的に把握し、必要な支援につなげるために取り組む市区町村に補助金を交付する。			
アウトプット	活動目標	検査に係る費用助成を実施する市区町村に補助金を交付する。	活動指標	低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業を実施する自治体数の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	350	500	500
	活動実績／成果実績(自治体)	355	567	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業実施自治体数が増加することで、本事業を活用した妊婦の産科受診人数が上がると考えられるため。			
短期アウトカム	成果目標	経済的な状況に関わらず、妊婦が初回の妊娠判定検査を受けられる環境の構築。	成果指標	本事業を活用した妊婦の産科受診人数の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2023年度成果実績789人
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	※短期アウトカムにおいて目標値・目標年度を設定しない理由 事業の対象者がいるかどうかは、自治体の状況によって異なり、目標値を設定することが望ましくないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	経済状況に関わらず、初回の産科を受診し、妊娠の早期の判定が可能となることで、早期の妊娠届出の提出が可能となり、妊娠直後から行政による必要な支援につなげることができるため、妊娠直後から妊婦に対して必要な支援が行き届く社会の構築を長期アウトカムとして設定している。			
長期アウトカム	成果目標	妊娠直後から妊婦に対して必要な支援が行き届く社会を構築する。	成果指標	妊娠11週以内での妊娠届出の割合の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域保健・健康増進事業報告 ※翌年度末に公開されるため、2024年度については記載していない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績		2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100	100
	活動実績／成果実績(%)	94.4	94.5	--	--
	達成率(%)	94.4	94.5	--	--

アクティビティからの発現経路 108-208-308-508

アクティビティ	女性の社会進出や共働き家庭等が増加してきている中で、妊産婦やその家族の利便性にも考慮し、妊産婦等がアクセスしやすい相談支援の実施等の取組が求められている。このため、事業概要の(11)母子保健対策強化事業については、オンラインを活用した相談支援や、母子保健に関する記録の電子化に係る費用について市町村に補助金を交付する。また、都道府県による成育医療等に関する協議会の設置を通じた母子保健の広域連携のための取組を実施する都道府県に補助金を交付する。				
アウトプット	活動目標	母子保健のオンライン・デジタル化を実施する市町村に補助金を交付する。		活動指標	母子保健対策強化事業を実施する市区町村数の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(市区町村)	1,044	1,044	1,044	1,044
	活動実績／成果実績(市区町村)	779	609	549	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	母子保健対策強化事業を実施する市区町村数が増加し、母子保健に関するオンライン化等が進んでいくことに併せて、都道府県においても、管内市町村の地域格差が生じないよう、市町村に対する広域支援が必要となるため。				
短期アウトカム	成果目標	都道府県による広域支援が実施されることで、母子保健の体制強化が全国的に実施される社会を目指す。		成果指標	成育医療等に関する協議会の設置状況
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子保健事業の実施状況等調査 ※調査結果は翌年度末に取りまとめるため、2024年度については記載していない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(都道府県)	47	47	47	47
	活動実績／成果実績(都道府県)	19	27	--	--
	達成率(%)	40.4	57.4	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	母子保健に関する相談支援のオンライン化等や多様な支援の実施といった母子保健の体制強化が全国的に図られることで、妊娠期から子育て期に渡り、妊産婦等のニーズに応じたアクセスしやすい多様な相談支援等が提供できる環境整備が行われ、母子やその周囲の者が安心して子育てをできる社会につながるため、長期アウトカムとして設定している。				

長期アウトカム	成果目標	母子やその周囲の者が安心して子育てをできる社会の構築を目指す。		成果指標	「あなたは、お子さんに対して、育てにくさを感じていますか。」という問に対し、「はい」の回答率の減少	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子保健事業の実施状況等調査 ※調査結果は翌年度末に取りまとめるため、2024年度については記載していない。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(%)	20	19	18	17	
	活動実績／成果実績(%)	20	20	--	--	
	達成率(%)	100	95	--	--	

アクティビティからの発現経路 109-209-309-509

アクティビティ	生後1 か月には多くの先天性疾患が顕在化する時期であるとともに養育者が不安を感じやすい時期である、このため、事業概要の(14)「1 か月児」及び「5 歳児」健康診査支援事業の中の1 か月児健康診査支援事業については、1 か月児に対する健康診査を実施する市町村に対し補助金を交付する。					
アウトプット	活動目標	1 か月児健康診査を実施する市町村に補助金を交付する。		活動指標	本事業実施自治体数の増加	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	2025年度	
	当初見込み／目標値(自治体)		200	600	1,131	
	活動実績／成果実績(自治体)		118	643	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	自治体数が増加することは、より多くの乳児に対する健診の実施体制が整っていることを意味し、健診受診率の増加につながるため。					
短期アウトカム	成果目標	本事業の実施と合わせて、1か月児健診の普及を目指す。		成果指標	全国の1か月児健診の実施率の増加	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子保健事業の実施状況等調査 ※調査結果は翌年度末に取りまとめるため、2024年度については記載していない。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	50	50	50	50	50
	活動実績／成果実績(%)	31.1	34	--	--	--
	達成率(%)	62.2	68	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	受診人数が増加することは、疾病及び異常の早期発見、適切な指導と養育者への助言ができる環境が整っていることを意味し、乳児の健康の保持及び増進及び虐待の予防等につながるため、「妊娠や子育てに関するきめ細やかな支援を受けることができると感じられる環境」を長期アウトカムとして設定している。					

長期アウトカム	成果目標	妊娠や子育てに関するきめ細やかな支援を受けることができる と感じられる環境が整った社会の構築を目指す。			成果指標	「今後も子育てをこの地域でしていきたい」という回答率の増 加	
	定性的なアウトカムに 関する成果実績	--			実績／目標／見込みの 根拠として用いた統 計・データ名（出典）	母子保健事業の実施状況等調査 ※調査結果は翌年度末に取りまとめるため、2024年度につい ては記載していない。	
	定性的なアウトカム目 標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階 で設定できない理由	--	
活動・成果目標 と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100	100	100	
	活動実績／成果実績(%)	94.6	94.7	--	--	--	
	達成率(%)	94.6	94.7	--	--	--	

アクティビティからの発現経路 110-210-310-510

アクティビティ	5歳は幼児期において幼児の言語の理解能力や社会性が高まり、発達障害が認知される時期であり、保健、医療、福祉による対応の有無が、その後の成長・発達に影響を及ぼす時期である。このため、事業概要の(14)「1か月児」及び「5歳児」健康診査支援事業の中の5歳児健康診査支援事業については、5歳児に対する健康診査を実施する市町村に対し補助金を交付する。					
アウトプット	活動目標	5歳児健康診査を実施する市町村に補助金を交付する。		活動指標	本事業実施自治体数の増加	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度		2024年度		
	当初見込み／目標値(自治体)	100		200		
	活動実績／成果実績(自治体)	59		230		
↓ 後続アウトカムへのつながり	実施自治体数が増加することは、より多くの幼児に対する健診の実施体制が整っていることを意味し、健診受診率の増加につながるため。					
短期アウトカム	成果目標	本事業の実施と合わせて、5歳児健診の普及を目指す。		成果指標	全国の5歳児健診の実施率の増加	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子保健事業の実施状況等調査 ※調査結果は翌年度末に取りまとめるため、2024年度については記載していない。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	20	20	40	60	60
	活動実績／成果実績(%)	14.1	14.1	--	--	--
	達成率(%)	70.5	70.5	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	受診人数が増加することは、発達障害等への適切な支援、生活習慣等の育児に関する指導が可能な環境が整っていることを意味し、幼児の健康の保持及び増進につながるため、「妊娠や子育てに関するきめ細やかな支援を受けることができると感じられる環境」を長期アウトカムとして設定している。					

長期アウトカム	成果目標	妊娠や子育てに関するきめ細やかな支援を受けることができる と感じられる環境が整った社会の構築を目指す。			成果指標	「今後も子育てをこの地域でしていきたい」という回答率の増 加
	定性的なアウトカムに 関する成果実績	--			実績／目標／見込みの 根拠として用いた統 計・データ名（出典）	母子保健事業の実施状況等調査 ※調査結果は翌年度末に取りまとめるため、2024年度につい ては記載していない。
	定性的なアウトカム目 標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階 で設定できない理由	--
活動・成果目標 と実績		2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100	100	
	活動実績／成果実績(%)	94.6	94.7	--	--	
	達成率(%)	94.6	94.7	--	--	

アクティビティからの発現経路 111-211-311-511

[illegible]

↓ 後続アウトカム へのつながり	9～11か月児健診等に取り組む市町村が増加することで、地域において、自らの状況に応じたきめ細やかな支援を受けることができると感じる産婦が増えることにつながるため、「妊娠や子育てに関するきめ細やかな支援を受けることができると感じられる環境」を長期アウトカムとして設定している。				
長期アウトカム	成果目標	妊娠や子育てに関するきめ細やかな支援を受けることができると感じられる環境が整った社会の構築を目指す。		成果指標	「今後も子育てをこの地域でしていきたい」という回答率の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子保健事業の実施状況等調査 ※調査結果は翌年度末に取りまとめるため、2024年度については記載していない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標 と実績		2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100	100
	活動実績／成果実績(%)	94.6	94.7	--	--
	達成率(%)	94.6	94.7	--	--

アクティビティからの発現経路 112-212-312-512

アクティビティ	乳幼児健診をはじめとした母子保健施策については、受診率等の向上に向けて周知広報を行うなど、市町村においてさまざまな取組が行われている一方で、乳幼児健診等の母子保健サービスの享受が難しい児がいることが課題として指摘されている。たとえば、発達障害のため集団健診会場に行くことが困難な児や医療的ケア児などは、通常の集団健診（歯科健診を含む。）の受診が難しく、特別な配慮が必要な場合があると考えられる。そのため、事業概要の（21）特別な配慮が必要な児に対する乳幼児健康診査のかかり増し経費支援事業において、特別な配慮が必要な児に対する健診を推進するため、市町村への補助を行う。			
アウトプット	活動目標	自治体に補助金を交付する。	活動指標	実施自治体の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※令和7年度より実施する事業のため2024年度については実績を記載していない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度		2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	100		100
	活動実績／成果実績(自治体)	0		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	実施自治体数が増加することは、より多くの幼児に対する健診の実施体制の整備につながるため。			
短期アウトカム	成果目標	健診の受診にあたり、特別な配慮が必要な児に対する支援がされる社会の構築を目指す	成果指標	支援を行った特別な配慮が必要な児の人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※令和7年度より実施する事業のため2024年度については実績を記載していない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	特別な配慮が必要な児の数を事前に把握することはできないため、定量的な目標値を設定することは困難であるため	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	妊娠や子育てに関するきめ細やかな支援を受けることができると感じられる環境が整った社会の構築の実現が成されることで、引き続きこの地域において子育てをしていきたいと考える人の増加が見込まれることから、これを長期アウトカムとして設定した。			
長期アウトカム	成果目標	妊娠や子育てに関するきめ細やかな支援を受けることができると感じられる環境が整った社会の構築を目指す。	成果指標	「今後も子育てをこの地域でしていきたい」という回答率の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子保健事業の実施状況等調査 ※調査結果は翌年度末に取りまとめるため、2024年度については記載していない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績		2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100	100
	活動実績／成果実績(%)	94.6	94.7	--	--
	達成率(%)	94.6	94.7	--	--
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	新経済・財政再生計画改革工程表2023（令和5年12月21日 経済財政諮問会議）			
	URL	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/committee/20231218/report_231221_3.pdf			
	該当箇所	その他分野・分野横断的な取組の4．次元の異なる少子化対策の推進			

事業所管部局による点検・改善		(アクティビティ①) 本事業は、産婦が産後ケア事業を利用することで、心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保するものである。産後ケア事業を実施する市区町数（R4:1,462自治体→R6:1,644自治体）、利用率（R4:10.9%→R6:15.8%）ともに増加しており、産後ケア事業が次第に普及してきたといえる。 (アクティビティ②) 本事業は、不育症検査にかかる費用の一部を助成し、対象者の経済的な負担の軽減を図るとともに、将来的な保険適用を目指すことを目的としているものである。不育症検査費用助成事業を実施する市区町村数は増加傾向にあるが、検査数について国が掲げる目標値までまだ達していない状況であり、その取組は未だ十分ではない状況であることから、さらなる取り組みが必要である。 (アクティビティ③) 産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、切れ目のない支援体制を整備するため、産婦健診の実施や産婦健診での支援が必要な妊婦の把握は必要である。産婦健診を実施する市区町村は増加（R4:1,171自治体→R6:1,445自治体）しており、引き続き、実施市区町村の増加にむけて、小規模自治体等でも取り組みを進めることができるよう、母子保健対策強化事業において、都道府県における広域連携を進めるなどの取組を行い、事業の推進を行っている。 (アクティビティ④) 多胎児を妊娠した妊婦は単胎妊娠の場合よりも頻回の妊婦健康診査が推奨される。受診に伴う経済的負担への支援のため、実施市町村の増加に向けて取り組みを行い、追加受診人数増加につなげている。 (アクティビティ⑤) 聴覚障害や先天性代謝異常等の異常を早期に発見し、適切な療育や治療につなげることは重要である。近年、対象疾患の追加の必要性が指摘されていることから、実証事業を行い、対象疾患の拡充に必要な体制構築に向け進めていく。 (アクティビティ⑥) モデル事業の実施により、予防可能なこどもの死亡を減らすため、検証結果をもとに政策提言数を増やすことが課題となっている。したがって、引き続き、こどもが死亡した時に、複数の機関や専門家が死に至る直接の経緯等に関する様々な情報を基に死亡原因の検証等を行う都道府県に対して補助を実施する。 (アクティビティ⑦) 低所得の妊婦の経済的負担軽減を図るとともに、当該妊婦の状況を継続的に把握することは引き続き必要な状況である。本事業は、初回の産科受診料の費用を助成するものであり、実施自治体数は増加（R5:355自治体→R6:567自治体）しており、引き続き事業の推進を進めていく。 (アクティビティ⑧) 妊産婦等のニーズに応じたアクセスしやすい多様な相談支援の実施等の取組が求められているため、市区町村によるオンライン化等や都道府県による広域支援を実施することで全国的な母子保健の体制強化を図っていく。 (アクティビティ⑨・⑩) 生後1 か月は多くの先天性疾患が顕在化する時期であり、5 歳は幼児期において幼児の言語の理解能力や社会性が高まり、発達障害が認知される時期であることから、「1 か月児」及び「5 歳児」に対する健康診査実施は必要である。したがって、引き続き健康診査を実施することで出産後から就学時までの切れ目のない健康診査の実施体制を整備する。 (アクティビティ⑪) 3～6 か月児健診、9～11か月児健診、5 歳児健診については、重要な健診であり、すべての自治体での体制整備が必要である。より多くの乳幼児に対する健診の実施のため、引き続き事業の推進を進めていく。 (アクティビティ⑫) 乳幼児健診において、通常の集団健診の受診が難しい児に対する配慮が求められているため、特別は配慮が必要な児に対する健康診断を実施する自治体の増加に向け、引き続き事業の推進を進めていく。
---------------------------	--	--

	目標年度における効果測定に関する評価	--
	改善の方向性	測定指標が順調に推移しているものについては引き続き取り組む。長期アウトカムについては環境整備、社会の構築、母体の状態などがあり、効果測定には時間を要するが、事業の推進を図ることが重要である。新規事業については活動実績の増加を図るとともに、長期の指標の推移を確認し指標について検討する。

外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025
	対象の理由	現年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たる事業		
	所見	<全体について> ・執行率が低く、繰越しが多いのはなぜか。 ・事業の幅が広く事業数が多いため、全体としての評価が難しくなっている。現状の長期アウトカムが細かく分かれすぎている印象があり、長期アウトカムをまとめるとともに、中期アウトカムを設定してロジックモデルを整理する必要があるのではないか（長期アウトカム509～512は同一でまとめるべきではないか）。 <個別事業について> ・「不育症検査費用助成事業」について、短期アウトカムの「不育症検査事業における検査数の増加」の目標値が2022年→2023年に500件→100件に減少しているのはなぜか。その後、100件で横ばいでよいのか。長期アウトカムが定量的に把握できないものでは評価できず設定している意味がないのではないか。保険適用されていること、または保険適用に向けたステップが進んでいることを示す指標などは設定できないか。 ・「産婦健康診査事業」について、短期アウトカムの受診率が急激に上昇しているにもかかわらず、長期アウトカムがむしろ低下しているのはなぜか。 ・「多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業」について、短期アウトカムは目標値を設定しないとなっているが、実績欄に目標値2,000人に対する達成度の記述があり、目標値を設定しているのではないか。長期アウトカムはほぼ100%を達成している項目が設定されているが、別の指標は立てられないのか。 ・「新生児マススクリーニング検査」について、長期アウトカムは設定できないのか。「環境整備が全国展開されている」状態とはどのような状態か、それを表す指標は設定できないか。 ・「予防のためのこどもの死亡検証体制整備モデル事業」について、短期アウトカムは、アウトプットによって異なるとのことであるが、アウトプット目標に応じて設定可能なのではないか。長期アウトカムとして、予防策の認知や理解が広がることが目標であれば、その認知度や理解度を指標として設定することはできないか。 ・「低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業」について、短期アウトカムは、受診人数の増加を目指しているのであれば、それを指標として設定して問題ないように思われるがいかがか。長期アウトカムはほぼ100%を達成している項目が設定されているが、別の指標は立てられないのか（例えば妊婦への意識調査の結果等）。 ・「母子保健対策強化事業」について、アウトプットの交付市区町村数が減少しているのはなぜか。減少しているのに、短期アウトカムが上昇しているのはなぜか。 ・「1 か月児健康診査支援事業」について、長期アウトカムはほぼ100%を達成している項目が設定されているが、別の指標は立てられないのか。また、現長期アウトカム指標が複数事業で達成を目指すものだとすると、その手前の中期アウトカムの設定が必要になるのではないか（乳児の健康の保持または虐待の予防に関わる指標等）。 ・「5 歳児健康診査支援事業」について、長期アウトカムはほぼ100%を達成している項目が設定されているが、別の指標は立てられないのか。また、現長期アウトカム指標が複数事業で達成を目指すものだとすると、その手前の中期アウトカムの設定が必要になるのではないか（幼児の健康の保持及び増進に関わる指標等）。 ・「乳幼児健康診査実施支援事業」について、アウトプットが目標と実績の乖離がかなり大きい、目標設定は妥当か。長期アウトカムはほぼ100%を達成している項目が設定されているが、別の指標は立てられないのか。また、現長期アウトカム指標が複数事業で達成を目指すものだとすると、その手前の中期アウトカムの設定が必要になるのではないか。 ・「特別な配慮が必要な児に対する乳幼児健康診査のかかり増し経費支援事業」について、アウトプットが目標と実績の乖離がかなり大きい、目標設定は妥当か。短期アウトカムは、今後実績値が取れば設定させると考えてよいのか。長期アウトカムはほぼ100%を達成している項目が設定されているが、別の指標は立てられないのか。また、現長期アウトカム指標が複数事業で達成を目指すものだとすると、その手前の中期アウトカムの設定が必要になるのではないか		
	公開プロセス結果概要	--		

行政事業レビュー推進チームの 所見に至る過程 及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	外部有識者の指摘を踏まえ、所要の改善を行うこと。
所見を踏まえた 改善点／概算要求における反映 状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	ご指摘の、長期アウトカムをまとめるとともに、中期アウトカムを設定してロジックモデルを整理することについては、検討してまいりたい。 また、成果実績が100%に近い長期アウトカムについて、別の指標を立てることについても引き続き検討してまいりたい。 事業の実施に当たっては、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。		
公開プロセス・ 秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	東京都ほか	11,944,074	1,728	母子保健医療対策総合支援事業の実施	
	支出先名		支出額	法人番号		
	東京都		738,939	8000020130001		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	母子保健医療対策総合支援事業 補助金交付 補助金等交付		738,939	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	千葉県		389,259	4000020120006		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	母子保健医療対策総合支援事業 補助金交付 補助金等交付		389,259	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	大阪市		376,163	6000020271004		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	母子保健医療対策総合支援事業 補助金交付 補助金等交付		376,163	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	大阪府		326,391	4000020270008		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	母子保健医療対策総合支援事業 補助金交付 補助金等交付		326,391	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	愛知県	322,090	1000020230006		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	母子保健医療対策総合支援事業 補助金交付 補助金等交付	322,090	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	埼玉県	311,139	1000020110001		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	母子保健医療対策総合支援事業 補助金交付 補助金等交付	311,139	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	沖縄県	283,627	1000020470007		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	母子保健医療対策総合支援事業 補助金交付 補助金等交付	283,627	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	横浜市	238,058	3000020141003		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	母子保健医療対策総合支援事業 補助金交付 補助金等交付	238,058	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	北海道	221,073	7000020010006		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
			母子保健医療対策総合支援事業 補助金交付 補助金等交付	221,073	0	--	--
	支出先名			支出額	法人番号		
	神奈川県			209,114	1000020140007		
	契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	母子保健医療対策総合支援事業 補助金交付 補助金等交付			209,114	0	--	--
	支出先名			支出額	法人番号		
	その他自治体			8,528,221	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	母子保健医療対策総合支援事業 補助金交付 補助金等交付			8,528,221	0	--	--
費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	A	東京都	母子保健医療対策総合支援事業 補助金交付	事業費	母子保健医療対策総合支援事業		738,939
国庫債務負担行 為等による契約 先リスト （単位：千円）		契約先名		契約額	法人番号		
		--		--	--		

その他備考

--

旧優生保護補償金等支給等諸費(都道府県事務取扱交付金等)

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 母子保健課				
	作成責任者	田中彰子				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006482	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	2029
	事業年度	2025		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進		2 母子保健衛生対策に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費	
概要・目的	事業の目的	旧優生保護法（以下「旧法」という。）に基づく優生手術等を受けることを強いられ、心身に多大な苦痛を受けられた方々に対し、「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者等に対する補償金等の支給等に関する法律」（以下「旧優生保護法補償金等法」という。）に基づく補償金等を支給するに際し、補償金等の支給手続等について十分かつ速やかに周知を行うとともに、請求のための相談支援等の取組を進めることにより、同法の趣旨を踏まえ、着実な補償金等の支給を行うことを目的とする。				
	現状・課題	旧優生保護法補償金等法に基づき、旧法に基づく優生手術等を受けることを強いられ、心身に多大な苦痛を受けられた方々等に対し、補償金等を支給している。				
	事業の概要	旧法に基づく優生手術等を受けた者等からの請求を受理し、調査し、内閣総理大臣に提出するほか、補償金等の支給手続等に係る周知及び相談支援を行うため、都道府県に対し、その事務の処理に必要な費用を交付する。				
	事業概要URL	--				
根拠法令	法令名	法令番号		条	項	号・号の細分
	旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律	平成三十一年法律第十四号		第二十四条	--	--
	旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者等に対する補償金等の支給等に関する法律	令和六年法律第七十号		第三十六条	--	--

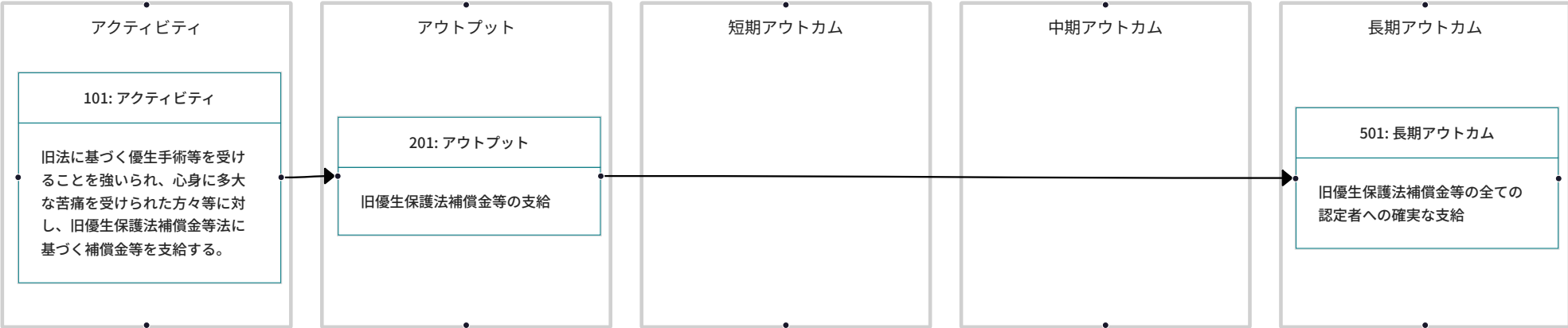
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	「旧優生保護法補償金等支給等業務事務取扱交付金の交付について」（こ成母第41号令和 令和 5 年 6 月15日付こども家庭庁長官通知）		--	
	「令和 7 年度（令和 6 年度からの繰越分）旧優生保護法補償金等支給等業務事務取扱交付金の交付について」（こ成母第1164号令和 7 年 6 月12日付こども家庭庁長官通知）		--	
	「令和 7 年度（令和 6 年度からの繰越分）旧優生保護法補償金等支給等業務事務取扱交付金における特別事情分について」（こ成母第1165号令和 7 年 6 月12日付こども家庭庁成育局長通知）		--	
実施方法	補助 直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	都道府県	10/10	-	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026		
	要求額		--	319,600	319,600	571,614		
	当初予算		381,974	319,600	371,488	--		
	補正予算		--	86,562,989	--	--		
	前年度から繰越し		--	--	413,610	--		
	予備費等		--	--	--	--		
	計		381,974	86,882,589	785,098	--		
	執行額		163,278	86,468,923	--	--		
	執行率		42.7%	99.5%	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 母子保健衛生対策費 / 旧優生保護補償金等支給等業務都道府県事務取扱交付金			--		371,488	571,614
		前年度から繰越し --			--		413,610	--
主な増減理由	特別に周知・広報に取り組む自治体に対する周知・広報経費（補償金等の対象者への個別通知の準備・発出を含む）を交付するため。			その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	旧法に基づく優生手術等を受けることを強いられ、心身に多大な苦痛を受けられた方々等に対し、旧優生保護法補償金等法に基づく補償金等を支給する。								
アウトプット	活動目標	旧優生保護法補償金等の支給				活動指標	旧優生保護法補償金等の支払実績件数（令和7年1月17日以降は旧優生保護法補償金等法に基づく実績件数）		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
	当初見込み／目標値(件)	86		66		603		144	
	活動実績／成果実績(件)	66		54		144		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	旧優生保護法補償金等法に基づき、認定者に確実に補償金等の支給を継続していくことが、全ての認定者への補償金等の支給に資するため。								
長期アウトカム	成果目標	旧優生保護法補償金等の全ての認定者への確実な支給				成果指標	旧優生保護法補償金等の支払実績件数／認定件数（令和7年1月17日以降は旧優生保護法補償金等法に基づく件数） ※各年度時点までの件数の合計		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	福祉医療機構が、毎月こども家庭庁に提出する「補償金等支払状況等報告書」 こども家庭庁が、毎月更新する「旧優生保護法補償金等の認定件数等について」		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	補償金等の請求期限が令和12年1月16日であることを踏まえ、長期アウトカム（最長で5年）と短期（3年程度）のアウトカムの期間がほぼ同一であることから、単一アウトカムとして設定している。		
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100	100	100	100	100	100
	活動実績／成果実績(%)	100	100	100	--	--	--	--	--
	達成率(%)	100	100	100	--	--	--	--	--

事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	旧優生保護法補償金等法に基づき、補償金・優生手術等一時金認定審査部会及び人工妊娠中絶一時金認定審査部会を開催し、審査結果を受けて認定をし、認定者に確実に補償金等の支給を継続していくことが、全ての認定者への補償金等の支給に資するものである。 活動実績に掲げる補償金等の支払件数については、毎月、前月中の認定者に対する支払いを確実にやっている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	引き続き、補償金・優生手術等一時金認定審査部会及び人工妊娠中絶一時金認定審査部会を開催して支給対象者に対して支給認定することにより補償金等の支払いを確実に行うことで、目標を達成していきたい。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

こども家庭庁

86,468,923 千円

A. 独立行政法人福祉医療
機構

86,208,678 千円

支出先の数: 1

補償金等の支払に関する事務を
実施する

B. 各都道府県

260,245 千円

支出先の数: 47

旧優生保護法補償金等請求の受
付 認定に必要な調査実施 補償
金等の支給手続き等に係る周知
及び相談支援

支出先上位者リスト
(単位：千円)

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
A	独立行政法人福祉医療機構	86,208,678	1	補償金等の支払に関する事務を実施する			
	支出先名		支出額	法人番号			
	独立行政法人福祉医療機構		86,208,678	8010405003688			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	旧優生保護補償金等支給等業務補助金等交付		86,208,678	0	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
B	各都道府県	260,245	47	旧優生保護法補償金等請求の受付 認定に必要な調査実施 補償金等の支給手続き等に係る周知及び相談支援			
	支出先名		支出額	法人番号			
	大阪府			26,147	4000020270008		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		旧優生保護補償金等支給等業務事務補助金等交付		26,147	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号			
	北海道			25,306	7000020010006		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		旧優生保護補償金等支給等業務事務補助金等交付		25,306	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号			
	福岡県			16,333	6000020400009		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		旧優生保護補償金等支給等業務事務補助金等交付		16,333	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
宮城県		15,772	8000020040002		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	旧優生保護補償金等支給等業務事務補助金等交付	15,772	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
静岡県		12,323	7000020220001		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	旧優生保護補償金等支給等業務事務補助金等交付	12,323	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
山形県		8,261	5000020060003		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	旧優生保護補償金等支給等業務事務補助金等交付	8,261	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
岡山県		8,105	4000020330001		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	旧優生保護補償金等支給等業務事務補助金等交付	8,105	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
長野県		8,061	1000020200000		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	旧優生保護補償金等支給等業務事務補助金等交付	8,061	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	熊本県		7,387	7000020430005		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		旧優生保護補償金等支給等業務事務補助金等交付	7,387	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	広島県		7,355	7000020340006		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		旧優生保護補償金等支給等業務事務補助金等交付	7,355	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	その他		125,195	--		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		旧優生保護補償金等支給等業務事務補助金等交付	125,195	0	--	--
費目・使途 (単位：千円)	支出先名		契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	独立行政法人福祉医療機構	旧優生保護補償金等支給等業務	事業費	補償金等の支払に関する事務を実施するため	86,208,678
	B	大阪府	旧優生保護補償金等支給等業務事務	委託料	委託料	8,053
	--	--	--	給料	給料	6,103
	--	--	--	職員手当	職員手当	4,757
	--	--	--	役務費	役務費	2,540
	--	--	--	共済費	共済費	2,494
	--	--	--	需用費	需用費	2,000
	--	--	--	その他	その他	200

国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

令和6年度より、旧優生保護一時金支給等業務委員手当、旧優生保護一時金支給等業務諸謝金、旧優生保護一時金支給等業務職員旅費、旧優生保護一時金支給等業務委員等旅費、旧優生保護一時金支給等業務庁費については対象外経費と整理した。

出産・子育て応援交付金

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 成育環境課				
	作成責任者	安里賀奈子				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006493	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	2025
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL		
	こども家庭庁	こども政策の推進	2 母子保健衛生対策に関する施策の推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf		
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費	

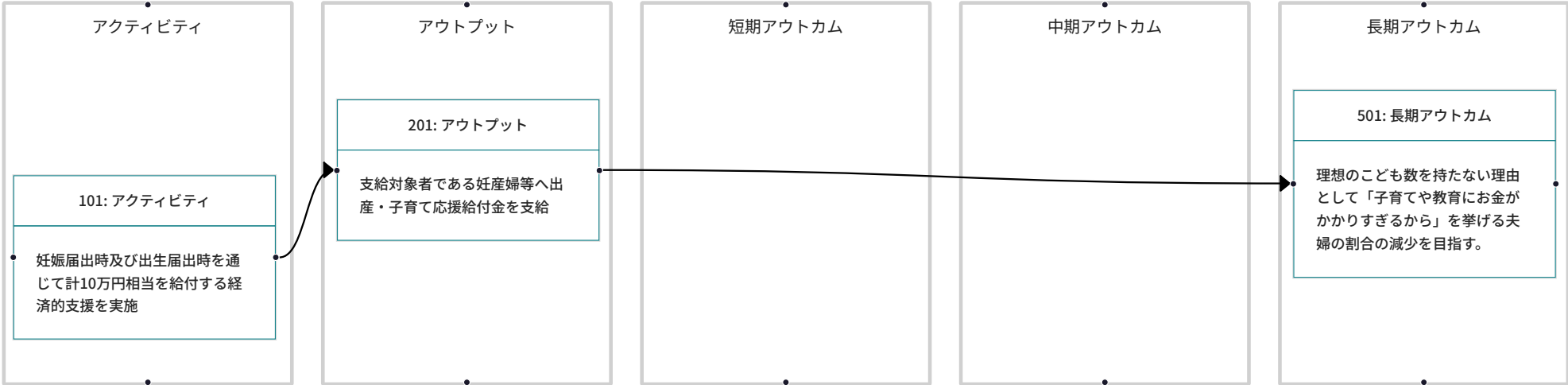
概要・目的	事業の目的	核家族化が進み、地域のつながりが希薄となる中で孤立感・不安感を抱く妊婦・子育て家庭が少なくないことから、地方自治体の創意工夫により、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施することにより、全ての妊婦・子育て家庭がより安心して出産・子育てができる環境整備を行うことを目的とする。				
	現状・課題	令和４年度第2次補正予算で創設し、令和５年度にはすべての市町村において伴走型の相談支援及び出産・子育て応援ギフトの申請受付が開始。 経済的支援と伴走型の相談支援を一体的に実施することにより、妊娠期からの切れ目ない支援を着実に実施する。併せて、伴走型相談支援による面談等の相談記録や、経済的支援の支給記録に係る自治体間での情報連携について、デジタルを活用した自治体間の情報連携システムの構築の検討を進める。 令和５年12月22日に閣議決定された「こども未来戦略」に基づき、出産・子育て応援交付金(10万円)及び伴走型相談支援について、令和６年度も継続して実施するとともに、令和７年度から子ども・子育て支援法に妊婦のための支援給付を創設するとともに、児童福祉法に妊婦等包括相談支援事業を創設し、市町村は、妊婦のための支援給付を行うに当たっては、妊婦等包括相談支援事業等の支援を効果的に組み合わせて行うことを盛り込んだ「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」が第213回通常国会において成立した。				
	事業の概要	妊娠届出や出産届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援（計10万円相当）を実施する。令和７年度から妊婦のための支援給付及び妊婦等包括相談支援事業の施行により、本事業は令和６年度に支給できなかった方への経過措置として、経済的支援である出産・子育て応援給付金の支給のみを実施。 【EBPMアクションプラン関連事業】				
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/shussan-kosodate/				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	--	--	--	--	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業の実施について（令和４年12月26日子発1226第１号厚生労働省子ども家庭局長通知） 【EBPMアクションプラン関連事業】	https://www.cfa.go.jp/policies/shussan-kosodate				
	こども未来戦略（令和５年12月22日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/resources/kodomo-mirai/				
実施方法	補助 直接実施					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL		
	経済的支援（出産・子育て応援給付金）	○経済的支援：国２／３、都道府県１／６、市区町村１／６	出産応援給付金50千円・子育て応援給付金50千円	https://www.cfa.go.jp/policies/shussan-kosodate		
備考	--					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026		
	要求額		--	62,276,508	--	--		
	当初予算		37,021,593	62,440,548	--	--		
	補正予算		120,000	--	--	--		
	前年度から繰越し		84,637,679	120,000	9,260,758	--		
	予備費等		--	--	--	--		
	計		121,779,272	62,560,548	9,260,758	--		
	執行額		83,571,909	52,756,789	--	--		
	執行率		68.6%	84.3%	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		0		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 母子保健衛生対策費 / 妊娠出産子育て支援交付金			--		--	--
		前年度から繰越し --			--		9,260,758	--
主な増減理由	--			その他特記事項		--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり

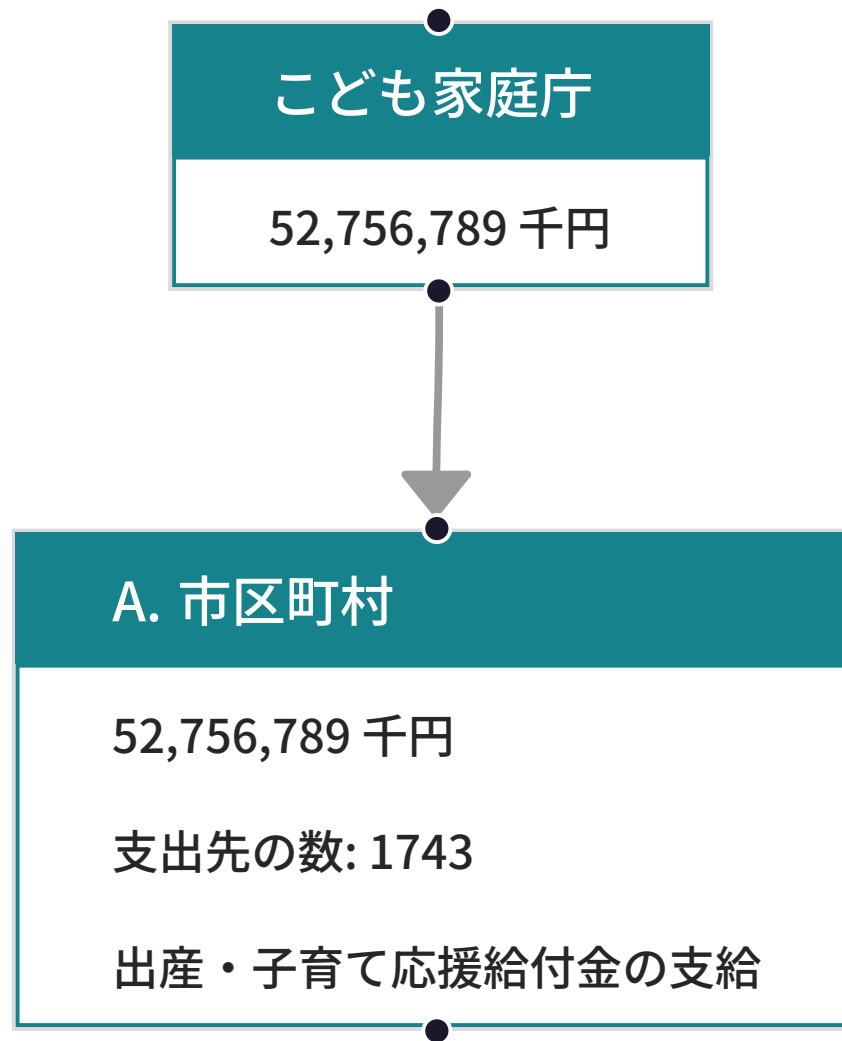


アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	妊娠届出時及び出生届出時を通じて計10万円相当を給付する経済的支援を実施				
アウトプット	活動目標	支給対象者である妊産婦等へ出産・子育て応援給付金を支給		活動指標	出産・子育て応援給付金を支給した妊産婦等数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	変更理由：定量的な目標に見直し 2024年度実績については集計中のため記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(人)		1,679,132	1,640,858	263,730
	活動実績／成果実績(人)		2,083,914	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	こども未来戦略における「こども・子育て支援加速化プラン」において、出産・子育て応援交付金（10万円）及び伴走型相談支援は「ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化」の一環として実施することとしているところ、「新経済・財政再生計画改革工程表」において、「ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化」に係る施策の共通のアウトカム指標として「理想のこども数を持たない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を挙げる夫婦の割合の減少を目指す」を目標に設定することとしているため。				
長期アウトカム	成果目標	理想のこども数を持たない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を挙げる夫婦の割合の減少を目指す。		成果指標	「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を挙げる夫婦の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和3年度の成果実績 52.6%（出典：出生動向基本調査2021年） 2024年度実績については集計中のため記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度		最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)		52.6		52.6
	活動実績／成果実績(%)		--		--
	達成率(%)		--		--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	令和４年度補正予算により創設され開始された事業であるが、市町村の創意工夫により事業実施が成され伴走型相談支援及び経済的支援が全国に浸透したといえる。本事業は、法定化に伴い2025年度は経過措置の経済的支援の給付事業のみとなるが、引き続き対象者に適切に給付されるよう事業を実施する。		
	目標年度における効果測定に関する評価	対象者がいる市町村においては事業が実施され目標値を達成したことは評価できる。法令化に伴い2025年度以降は妊婦等包括相談支援事業及び妊婦のための支援給付としての目標達成及び成果を期待する。		
	改善の方向性	2024年度からの繰越予算により対象者に対して漏れなく給付されるよう実施する。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025
	対象の理由	その他		
	所見	・ 法定化に伴う経過措置の給付事業のみであれば、事業としては予算を着実に執行するという事でよいのではないかと。 ・ ただし、長期アウトカムに対する成果の検証を行い、場合に依っては事業の見直しや新規事業の立案を行う必要もあるのではないかと。		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	終了予定	詳細	令和７年度からの制度化に伴い、本レビューシートは終了（「妊婦のための特例給付」及び「地域子ども・子育て支援に必要な経費」へ移行）
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	予定通り終了		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	2025年度は予算を着実に執行する。事業は予定通り2025年度からの法定化に伴い終了。長期アウトカムについては、法定給付事業の中で引き続き検証を行っていく。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	市区町村	52,756,789	1,743	出産・子育て応援給付金の支給	
	支出先名		支出額	法人番号		
	横浜市		1,485,155	3000020141003		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	出産・子育て応援交付金補助金等交付		1,485,155	0	--	
	支出先名		支出額	法人番号		
	大阪市		1,425,440	6000020271004		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	出産・子育て応援交付金補助金等交付		1,425,440	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	名古屋市		1,157,069	3000020231002		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	出産・子育て応援交付金補助金等交付		1,157,069	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	川崎市		842,727	7000020141305		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	出産・子育て応援交付金補助金等交付		842,727	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	福岡市		813,788	3000020401307		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		出産・子育て応援交付金 補助金等交付	813,788	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
札幌市			725,241	9000020011002		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	出産・子育て応援交付金 補助金等交付		725,241	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
さいたま市			600,181	2000020111007		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	出産・子育て応援交付金 補助金等交付		600,181	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
神戸市			564,783	9000020281000		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	出産・子育て応援交付金 補助金等交付		564,783	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
京都市			520,220	2000020261009		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	出産・子育て応援交付金 補助金等交付		520,220	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
広島市			520,121	9000020341002		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	出産・子育て応援交付金 補助金等交付		520,121	0	--	--

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
		支出先名	支出額	法人番号			
		その他	44,102,064	--			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		出産・子育て応援交付金 補助金等交付	44,102,064	0	--	--	

費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	横浜市	出産・子育て応援交付金	0	0	0

国庫債務負担行為等による契約 先リスト （単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

1か月児及び5歳児健康診査に係る健診医研修事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 母子保健課				
	作成責任者	田中彰子				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	020602	事業開始年度	2024	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分		新規開始事業	
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進	2 母子保健衛生対策に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費	
概要・目的	事業の目的	「1 か月児」や「5 歳児」の乳幼児健診の研修を実施する団体への支援を行い、乳幼児健診の健診医の養成、質の向上を推進する体制の整備を行う。				
	現状・課題	「1 か月児」や「5 歳児」の乳幼児健診の全国展開にあたっては、実際に健診を行う医師の経験不足等が懸念され、健診医の確保に苦慮をしている。そのため、健診を実施できる健診医を養成するために研修の機会を確保する必要がある。				
	事業の概要	事業の概要 以下の内容を行う民間団体を公募し、補助を行う。 ○対象者 「1 か月児」や「5 歳児」の乳幼児健診を行う医師 ○実施方法 ・開催場所を全国で実施したり、オンラインで実施したりなど、全国の医師が参加できるように開催する。 ○内容 ・「1 か月児」や「5 歳児」の乳幼児健診の実施に必要な医師の診察手技等の専門性の高い研修を行う。				
	事業概要URL	--				

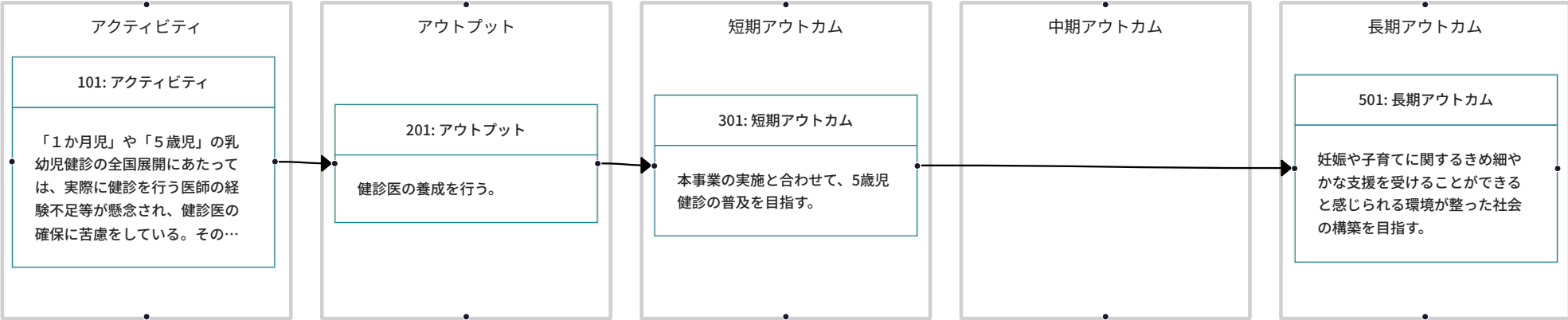
根拠法令	法令名		法令番号	条	項	号・号の細分
	--		--	--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL			
	こども未来戦略（令和５年 12 月 22 日閣議決定）		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/fb115de8-988b-40d4-8f67-b82321a39daf/b6cc7c9e/20231222_resources_kodomo-mirai_02.pdf			
	こども大綱（令和５年 12 月 22 日閣議決定）		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/276f4f2c/20231222_policies_kodomo-taikou_21.pdf			
	経済財政運営と改革の基本方針2024（令和６年 6 月21日閣議決定）		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2024/2024_basicpolicies_ja.pdf			
実施方法	補助					
補助率等	補助対象		補助率	補助上限等		補助率URL
	民間団体		1/2	【補助単価】 1 団体あたり6,000,000円		--
備考	--					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2024	2025	2026			
	要求額		--	9,428	9,428			
	当初予算		0	--	--			
	補正予算		9,428	--	--			
	前年度から繰越し		--	9,428	--			
	予備費等		--	--	--			
	計		9,428	9,428	--			
	執行額		--	--	--			
	執行率		--	--	--			
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 母子保健衛生対策費 / 母子保健衛生費補助金			--		--	9,428
		前年度から繰越し --			--		9,428	--
主な増減理由	--			その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	「1 か月児」や「5 歳児」の乳幼児健診の全国展開にあたっては、実際に健診を行う医師の経験不足等が懸念され、健診医の確保に苦慮をしている。そのため、健診を実施できる健診医を養成するために研修の機会を確保する必要がある。 そのため、「1 か月児」や「5 歳児」の乳幼児健診の研修を実施する団体への支援を行い、乳幼児健診の健診医の養成、質の向上を推進する体制の整備を行う。							
アウトプット	活動目標	健診医の養成を行う。			活動指標	研修会の開催		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和6年度は実施せず、令和7年度に繰り越して実施する。		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績			2024年度			2025年度		
	当初見込み／目標値(回)		9			9		
	活動実績／成果実績(回)		0			--		
↓ 後続アウトカムへのつながり	研修での健診医の養成により、5 歳児健診の実施自治体数が増加につながるため。							
短期アウトカム	成果目標	本事業の実施と合わせて、5歳児健診の普及を目指す。			成果指標	全国的5歳児健診の実施率の増加		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子保健事業の実施状況等調査 ※調査結果は翌年度末に取りまとめるため、2024年度については記載していない。		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	60	--	100
	活動実績／成果実績(%)	14.1	14.1	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	実施自治体数が増加することは、発達障害等への適切な支援、生活習慣等の育児に関する指導が可能な環境が整っていることを意味し、幼児の健康の保持及び増進につながるため、「妊娠や子育てに関するきめ細やかな支援を受けることができると感じられる環境」を長期アウトカムとして設定している。							

長期アウトカム	成果目標		妊娠や子育てに関するきめ細やかな支援を受けることができる と感じられる環境が整った社会の構築を目指す。			成果指標		「今後も子育てをこの地域でしていきたい」という回答率の増 加	
	定性的なアウトカムに 関する成果実績		--			実績／目標／見込みの 根拠として用いた統計・データ名（出典）		母子保健事業の実施状況等調査 ※調査結果は翌年度末に取りまとめるため、2024年度について は記載していない。	
	定性的なアウトカム目 標を設定している理由		--			アウトカムを複数段階 で設定できない理由		--	
活動・成果目標 と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度	
	当初見込み／目標 値(%)	--	--	--	--	--	--	100	
	活動実績／成果実 績(%)	94.6	94.7	--	--	--	--	--	
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前		--						
	URL		--						
	該当箇所		--						

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	令和7年度に実施予定であり、事業の着実な実施に努める。			
	目標年度における効果測定に関する評価	-			
	改善の方向性	本事業の実施により、自治体の実情やニーズに応じたさらなる取組の推進に努める。			
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025	
	対象の理由	現年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たる事業			
	所見	・令和6年度に実施できなかったのはなぜか。アウトプットは、研修会の受講者数を設定した方が妥当なのではないか。短期アウトカムは、事業と直接結びついていないように見える。医師の経験不足が健診の実施率を下げている状況があるのか。また、2024年度の実績値がないが、2028年度までに100%を目指す、という目標設定はかなり高い目標に感じるが問題ないか。長期アウトカムに至るにはかなり飛躍があるため、健診医の確保状況や質の向上等を示す中期アウトカムを設定できないか。			
	公開プロセス結果概要	--			
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	終了予定	詳細	令和7年度で終了の事業ではあるが、適正に事業を実施するとともに、本事業の実施を通して得られた知見については、今後の類似事業にも利活用していくこと。	
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り			
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)	
		--	--	--	
詳細	令和7年度で事業終了の予定であったが、「1か月児」及び「5歳児」の乳幼児健診の全国展開にあたっては、健診を行う医師の経験不足等が懸念され、自治体において健診医の確保が苦慮されることから、令和8年度においても引き続き、健診医を養成するために本事業を継続することとしている。				
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--				
その他の指摘事項	--				

こども家庭庁

--

A. 民間団体

--

支出先の数: 1

1 か月児及び 5 歳児健康診査に
係る健診医研修事業

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 民間団体			--	1	1 か月児及び 5 歳児健康診査に係る健診医研修事業	
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目		使途	金額
	--	--	--	--		--	--
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号		
		--		--	--		

その他備考

--

母子保健事務システム（費用請求システム、集合契約システム）関係等事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁							
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 母子保健課							
	作成責任者	田中彰子							
	その他担当組織	--							
基本情報	予算事業ID	020604	事業開始年度	2025		事業終了（予定）年度	終了予定なし		
	事業年度	2025			事業区分	新規開始事業			
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL		
	こども家庭庁	こども政策の推進			2 母子保健衛生対策に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf		
関連事業	--				主要経費	保健衛生対策費			
概要・目的	事業の目的	令和6年の「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」による母子保健法の改正により、妊婦健診や乳幼児健診等の事務に関する費用支払事務を国保連合会に委託することができる業務規定を新設した。これを踏まえ、情報連携基盤を活用した効率的な費用請求・支払事務の構築を目的とする。							
	現状・課題	里帰り先の医療機関で妊婦健診等を受診した場合、当該医療機関との妊婦健診等の委託契約が締結されていないため、健診費用を一旦医療機関に支払い、後日、住民票所在自治体の窓口で健診費用の償還払い手続きを行う必要があり、妊婦等にとって煩雑な手続きとなっている課題があるため、集合契約システムを構築し、里帰り先の医療機関も含めて妊婦健診等の委託契約を締結できるようにすることで、償還払いの手続きなしで、妊婦健診等を受けることができるようにすることが必要である。							
	事業の概要	費用請求等の事務負担軽減を図るため、市町村と医療機関間での集合契約を行うための集合契約システムや、健診等の費用請求及び支払を行う費用請求システムの構築等にかかる経費について、国民健康保険中央会に対し、補助を行う。							
	事業概要URL	--							
根拠法令	法令名				法令番号	条		項	号・号の細分
	母子保健法				昭和四十年法律第百四十一号	第八条の三		--	--

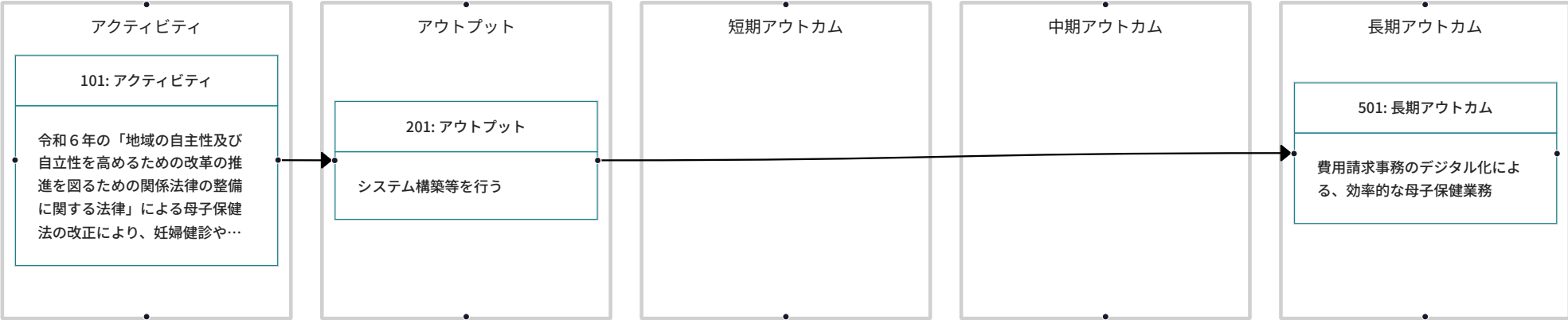
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	こども未来戦略（令和５年 12 月 22 日閣議決定）		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/fi_eld_ref_resources/fb115de8-988b-40d4-8f67-b82321a39daf/b6cc7c9e/20231222_resources_kodomo-mirai_02.pdf	
	こども大綱（令和５年 12 月 22 日閣議決定）		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/fi_eld_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/276f4f2c/20231222_policies_kodomo-taikou_21.pdf	
	経済財政運営と改革の基本方針2024（令和６年 6 月21日閣議決定）		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2024/2024_basicpolicies_ja.pdf	
	令和5年の地方からの提案等に関する対応方針（令和5年12月22日閣議決定）		https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/r05/k_tb_r5_honbun_1.pdf	
実施方法	補助			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	国民健康保険中央会	10/10	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2024	2025	2026	
	要求額		--	1,607,359	1,063,600	
	当初予算		0	0	--	
	補正予算		--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	
	予備費等		--	--	--	
	計		0	0	--	
	執行額		--	--	--	
	執行率		--	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	1,063,600	--	
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 母子保健衛生対策費 / 母子保健衛生費補助金		--	0	1,063,600
主な増減理由	--			その他特記事項	--	

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり

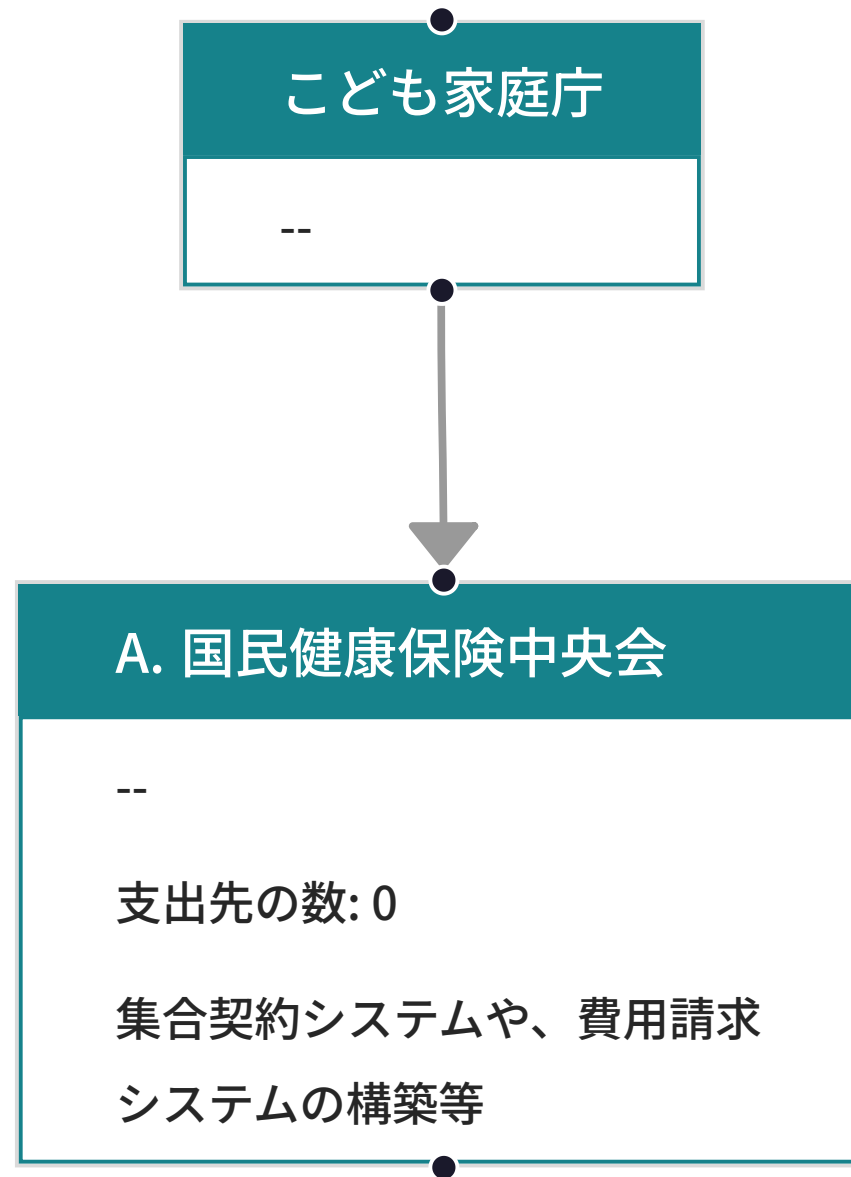


アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	令和6年の「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」による母子保健法の改正により、妊婦健診や乳幼児健診等の事務に関する費用支払事務を国保連合会に委託することができる業務規定を新設し、情報連携基盤を活用した効率的な費用請求・支払事務を行えることとしたため、そのシステム構築に係る費用を補助する。			
アウトプット	活動目標	システム構築等を行う	活動指標	補助件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度		2025年度
	当初見込み／目標値(件)	0		0
	活動実績／成果実績(件)	0		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	システムの構築を行うことで、費用請求事務のデジタル化が行われ、効率的な母子保健業務に資することから、これをアウトカムとして設定した。			
長期アウトカム	成果目標	費用請求事務のデジタル化による、効率的な母子保健業務	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	-	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	システム構築を通じた、費用請求事務のデジタル化を通じた効率的な母子保健業務に資することを目的とする事業であり、効率的な母子保健業務の促進度合について定量的に把握することは困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	システム構築が目的の事業であり、システム構築をすることで、事業が完結するため、アウトカムが複数設定できないため。
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	令和8年度から実施予定。 本事業は、費用請求等の事務負担軽減を図るため、市町村と医療機関間での集合契約を行うための集合契約システムや、健診等の費用請求及び支払を行う費用請求システムの構築に必要な経費について、補助を行うものである。 現在、医療機関から自治体に対して紙による費用請求等の対応を行っているため、当該費用請求に関するシステムを構築し、費用請求事務をデジタル化する。 また、里帰り先の医療機関で妊婦健診等を受診した際、当該医療機関と妊婦健診等の委託契約が締結されていない場合、健診費用を一旦医療機関に支払い、後日、住民票所在自治体の窓口で健診費用の償還払い手続きを行う必要があるが、集合契約システムを構築し、里帰り先の医療機関も含めて妊婦健診等の委託契約を締結できるようにすることで、償還払いの手続きなしで、妊婦健診等を受けることができるようになる。 これらの取組を通じて、母子保健業務における自治体・医療機関双方の費用請求等の事務負担軽減及び業務効率化や、妊産婦・乳幼児の利便性の向上を図っていく。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	令和8年度から実施予定。		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 国民健康保険中央会			--	0	集合契約システムや、費用請求システムの構築等	
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目		使途	金額
	--	--	--	--		--	--
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号		
		--		--	--		

その他備考

--